

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 103/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時 国家科学技術委員会 社会発展科技司	現在	
7. 調査の目的	柳州市の2005年を目標とした大気汚染改善対策計画作成、柳州市・桂林市・梧州市・広州市の酸性降下物の実態調査		
8. S/W締結年月	1993年4月		
9. コンサルタント	(株)数理計画 (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1993.11 ~ 1995.12 (25ヶ月) 延べ人月 国内 41.60 現地 53.10
11. 付帯調査 現地再委託	燃料分析		
12. 経費実績	総額 789,696 (千円)	コンサルタント経費	361,374 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	柳州市・桂林市・梧州市・広州市																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	103,623	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0																					
	2)	140,021		2)	0		2) 0																					
	3)	0		3)	0		3) 0																					
3. 主な提案プロジェクト	1) 都市域の民生向け燃料のガス化促進 2) 市中心部のボイラー燃料の石油化 3) 発電所(火力)の排煙ガスの脱硫 4) ボイラー設備の改善 5) 肥料工場のNO2の排出ガスの脱硝 6) 燃焼管理の改善 7) 亜鉛工場等の郊外工場移転 8) 製鉄所コークス炉ガスの脱硫																											
4. 条件又は開発効果	(対策効果の見込み) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">対策対象/目標年次</td> <td style="width: 20%;">2000年</td> <td style="width: 20%;">2005年</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>二酸化硫黄(SO2)</td> <td>大幅な改善</td> <td>2級基準達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>浮遊粒子状物質(SPM)</td> <td>改善</td> <td>3級基準達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							対策対象/目標年次	2000年	2005年					二酸化硫黄(SO2)	大幅な改善	2級基準達成					浮遊粒子状物質(SPM)	改善	3級基準達成				
対策対象/目標年次	2000年	2005年																										
二酸化硫黄(SO2)	大幅な改善	2級基準達成																										
浮遊粒子状物質(SPM)	改善	3級基準達成																										
5. 技術移転	①OJT(1994.5~6-2名、1994.6~1995.3-2名、1994.6~1995.8-3名、1994.6~1995.11-4名) ②日本での研修(計3名 1995.1.10~1995.2.9、1995.11.16~1995.12.12) ③セミナー(計102名 1995.10.27~1995.10.28) ④報告書の作成																											

Total Air Quality Management Study for Linzhou City and Acid Deposition Monitoring Study for Wide Area

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金、OECD融資による提案事業の実現。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p>		
<p>資金調達: (平成9年度国内調査)</p>		
<p>自国資金は総計で約80億円、OECD ローンは総計で約100億円を予定している。</p>		
<p>(平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)</p>		
<p>1996年12月 L/A 23.00億円 (柳州市酸性雨及び環境汚染総合整備事業)</p>		
<p>1997年9月12日 L/A 36.79億円 (柳州市酸性雨及び環境汚染総合整備事業II)</p>		
<p>1998年12月25日 L/A 47.59億円 (柳州市酸性雨及び環境汚染総合整備事業III)</p>		
<p>*融資事業内容:</p>		
<p>ガス供給施設、ゴミ処理場の建設及び各種工場における環境改善事業への支援</p>		
<p>(1) 民生用第3期ガスプロジェクト(提案プロジェクト①) (2002年完成予定)</p>		
<p>(2) ゴミ処分場プロジェクト(2000年完成予定)</p>		
<p>(3) 化学工場NOx排出ガスの脱硫プロジェクト(提案プロジェクト⑤) (1999年完成予定)</p>		
<p>(4) 製鉄所コークス炉ガス脱硫プロジェクト(提案プロジェクト④) (1999年完成予定)</p>		
<p>(5) 亜鉛工場環境配慮移転プロジェクト(提案プロジェクト⑦) (2003年完成予定)</p>		
<p>(6) 発電所の排煙ガス脱硫プロジェクト(提案プロジェクト③) (2003年完成予定)</p>		
<p>Phase I : 上記 (1), (2), (3), (4)</p>		
<p>Phase II : (5)</p>		
<p>Phase III : (6)</p>		
<p>工事進捗状況及び裨益効果:</p>		
<p>(平成11年度在外事務所調査)</p>		
<p>(1) 民間用ガスプロジェクト(2002年12月完工予定)</p>		
<p>民間用燃料の使用構造が改善され、SO2の排出量が0.54万トン/年、排気、粉塵の排出量0.68万トン/年減少し、柳州市の大気汚染の状況が軽減される。現在建設中である。</p>		
<p>(2) ゴミ処分場プロジェクト(2001年3月 完工予定)</p>		
<p>1日あたり600トンの生活ごみの処理が可能になり、生活ごみの処理問題と2次汚染の問題が解決でき、大気と水の環境汚染が軽減される。現在建設中である。</p>		
<p>(3) 化学工場NOx排出ガスの脱硫プロジェクト(1999年12月 試運転開始、2000年3月 完工)</p>		
<p>硝酸排気ガスの中のNOx濃度を3,800PPMから800PPM以下にすることが可能となり、1年間あたりのNOx排出量を816.9トン減少できる。柳州市の大気環境の改善に有効であり、顕著な効果がでている。</p>		
<p>(4) 製鉄所コークス炉ガス脱硫プロジェクト(2000年6月 完工予定)</p>		
<p>年間のSO2排出量が0.178万トン減少できる。現在建設中である。</p>		
<p>(5) 亜鉛製品工場環境処理運搬プロジェクト(2003年5月 完工予定)</p>		
<p>汚染源の工場移転により、市街地の空気及び水の環境が徹底的に改善され、また移転先では排気、排水、廃棄物に有効な処理がなされる予定となっている。目標排気量はSO2排出量0.128万トン/年、このプロジェクトは現在設計図作成中である。</p>		
<p>(6) 発電所の排煙ガス脱硫プロジェクト(2003年6月 完工予定)</p>		
<p>発電機2基の排気ガスのSO2排出量が10,900万トン/年から3400万トン/年に減少でき、柳州市の大気中SO2排出量目標が達成できる。現在脱硫技術の検証中である。</p>		
<p>その他:</p>		
<p>(平成10年度国内調査)</p>		
<p>SO2環境濃度が95年0.224mg/m3→97年0.124mg/m3と改善された。</p>		
<p>経緯:</p>		
<p>(平成8年度国内調査)</p>		
<p>1996、1997年に発生源対策資金援助(第1次円借)の手続が進行しており、また柳州市においても、独自の予算化を行って、次のような対策を進めていると聞いている。</p>		
<p>1. 都市ガス化(第3次)</p>		
<p>2. 市中心部ボイラーの燃料転換(石油へ)</p>		
<p>3. 発電所(火力)の排煙ガスの脱硫</p>		
<p>4. ボイラー設備の改善</p>		
<p>5. 肥料工場NO2排出ガスの脱硫</p>		
<p>6. 燃焼方法の改善</p>		
<p>7. 亜鉛工場の移転</p>		
<p>8. 製鉄所コークス炉ガスの脱硫</p>		
<p>(平成8年度在外事務所調査)</p>		
<p>円借款融資を受けやすくするため、プロジェクトの数は削減されたが、残されたプロジェクトは実施に向けて動きつつある。大気汚染及び酸性降下物のモニタリングは引き続き実施される予定であったが、モニタリング機材の不足や資金不足により計画通りには行われていない。</p>		
<p>(平成10年度国内調査)</p>		
<p>火力発電所の脱硫対策は内貨資金調達の問題で遅れている。</p>		
<p>亜鉛工場移転は内貨6億元調達と土地の問題で、未だ目処がたっていない。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 204/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	上海浦東国際空港基本計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市科学技術委員会	
	現在		
7. 調査の目的	上海浦東国際空港基本計画に係るM/P策定及びM/Pに基づく優先整備計画のF/Sの実施		
8. S/W締結年月	1994年2月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日建設計	10. 調査団	団員数 11
			調査期間 1994.6 ~ 1995.8 (14ヶ月)
			延べ人月 77.23
			国内 40.73 現地 36.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 259,930 (千円)	コンサルタント経費	227,301 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市浦東新区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1 billion Yuan	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0	3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	120	外貨分	1)	60
2)		0	2)		0	2)		0	
3)		0	3)		0	3)		0	
4)		0	4)		0	4)		0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	上海市浦東地区約25km ² の用地に、滑走路1本を持つハブ空港を設置しようというもので、そのうち滑走路1本と必要施設は、1999年10月1日の建国50周年に供用開始する計画である。								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
		EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	中国及びアジアに於ける航空輸送に大きなインパクトを与えるとともに、発展する上海を支える重要なインフラ整備となる。								
	*計画事業期間:第一期工事は1999年10月1日 供用開始								
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本での研修(1995.8.21~1995.9.10-1名) ・報告書の作成(約10名) 								

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1999年10月 第1期工事 完工(平成11年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1995年～1997年「上海浦東国際空港調査(D/D)」</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 自己資金 1997年9月12日 L/A 400億円「上海浦東国際空港建設事業」 *融資事業内容:20万㎡の旅客ターミナル建設、4kmの滑走路及び付帯施設建設(第1期分)</p> <p>工事: (平成9年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1996年9月1日より、地盤処理工事着工 1996年11月より、ターミナルビル杭打開始 1999年10月 完工 *内容: 1.滑走路(4000×60mの主滑走路1本、4000×29mの平行誘導路2本、垂直連絡誘導路4本、快速離脱誘導路6本、80万㎡のエプロン) 2.ナビゲーションライト工事(主照明変電所1棟、副照明変電所1棟) 3.給油工事(給油パイプシステム) 4.消防、救援工事(消防センター1棟、消防当直室1棟、医療救急センター1棟) 若干の付属工事がまだ行なわれているが、民航総局による初期検収に合格し、10月1日から試験運用が行なわれている。国家計委による最終検収は、1年間の試験運用後、はじめて実施される。</p> <p>残プロジェクト実施について: (平成9年度国内調査) 4kmの滑走路1本については第1期(2020年)を予定している。 (平成11年度在外事務所調査) 第2期工事はまだ建設計画に組み入れられていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 205/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	大連市都市総合交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時 大連市人民政府 科学技術委員会 現在				
7. 調査の目的	1) 目標年次2020年の都市総合交通計画のマスタープランを策定する。 2) 優先プロジェクトのF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1994年1月				
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 復建調査設計(株)				
10. 調査団	団員数	0			
	調査期間	1994.7 ~ 1996.1 (18ヶ月)			
	延べ人月	97.49			
	国内	35.50			
	現地	61.99			
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、環境調査、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	412,481 (千円)	コンサルタント経費	386,301 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大連市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 単位: 万円	M/P	1) 2,110,477 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0	外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
	F/S	1) 58,594 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分	1) 36,876 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分	1) 21,718 2) 0 3) 0 4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>1. 公共交通施設整備 ① 快速軌道建設事業 ② バス改善事業</p> <p>2. 道路整備事業</p> <p>3. 交通管理整備事業</p> <p>4. その他交通施設整備事業 ① 駐車場整備事業 ② 交通ターミナル事業</p> <p><F/S></p> <p>1. 快速軌道交通 一期工程: 南北線の建設 2. 交通管理事業の実施</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2000.1	2) 2001.1 ~ 2010.1	3) 2011.1 ~ 2020.1	4) ~	
	無	EIRR 1) 26.55 FIRR 1) 7.85	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	0.00
	<p>1. 大連市の骨格交通軸の形成</p> <p>2. 大連市北部副都心の形成</p> <p>3. 大気汚染削減効果</p>					
5. 技術移転	<p>・OJT(M/P 1991.8~12-5名、F/S 1995.5~8-5名)</p> <p>・日本での研修(M/P 1995.2.7~3週間-1名、F/S 1995.11~3週間-1名)</p> <p>・セミナー(1995.3.13~14-100名)</p> <p>・報告書の作成</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>■ 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p> <p>事業実現に向け準備中。</p>				
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>				
<p>①、②、③</p>				
<p>終了年度 理由 年度</p>				
<p>状況</p> <p>(1) 快速軌道交通一期工程の建設 (平成8年度在外事務所調査) 快速軌道交通計画(南北線F/S)の策定は、大連都市総合計画の調整および快速軌道網の整備に役立てることの出来る技術を提供した。しかし、当面、国家のマクロ政策及び資金上の制限によって当該計画は延期状況にあるため、関連するD/Dは行われていない。</p> <p>(2) 交通管理事業 本調査では16交差点の改善を提案したが、1996年度には中山広場交差点、友好広場交差点の改良を行い、提案交差点を順次整備していく意向である。</p> <p>経緯: (平成9年度現地調査) 快速軌道(輕軌)については、中国側が進めるとされた路線及びその他の路線についても、資金不足のため詳細設計、建設とも行われていない。大連市では、本開発調査の後、交通公害調査、更に環境モデル地区整備計画調査と、3本の開発調査がたて続けに行われている。大連市の考えでは、本開発調査及び交通公害調査は現在の環境モデル地区の開発調査に統合されたと考えており、事業化も同開発調査が終了後に検討するとの立場である。また、日本政府による環境モデル都市建設とも関連づけて考え、モデル都市に選ばれた際には、都市交通プロジェクトも含めたいとのことである。尚、都市交通としての軌道建設プロジェクトの借款については、北京、上海、広州以外は、今後数年間中央政府に申請しないようにという通達が1996年に国務院から出されているため、円借款適用は当分難しい。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 資金不足の為、本来大連市総合都市交通計画プロジェクトの内、優先項目として挙げられていたものについても着手していない。しかし、大連市は交通渋滞緩和のため、港湾道路の道路整備、都市出口道路一東北ルート建設、ならびに跨線橋、立体交差により都市交通の改善等の措置を取り、現在は本来の路面電車の改善を行っているところである。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 101/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	漓江水環境総合管理計画調査		
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号 102030
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時	広西壮族自治区科学技術委員会	
	現在		
7. 調査の目的	広西壮族自治区桂林市を流れる漓江について、洪水期の流量不足、生活・工業排水による水質汚濁のため、飲料水や農業・工業用水の確保、景観悪化による観光産業への影響等の問題が生じているため、漓江の水環境の現状把握、分析をもとに総合管理計画を作成する。		
8. S/W締結年月	1995年12月		
9. コンサルタント	セントラルコンサルタンツ(株) (株)建設技術研究所		10. 団員数 14
			調査期間 1996.6 ~ 1997.9 (15ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 19.60
			現地 34.66
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置作業(現地再委託)		
12. 経費実績	総額	268,053 (千円)	コンサルタント経費 227,946 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	陽朔より上流の漓江流域 約5,600km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 130,865	内貨分 1) 1,520	外貨分 1) 129,345
	2) 60,969	2) 1,227	2) 59,742
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 治水・水資源対策 漓江護岸の整備、洪水予警報システムの整備、都市部内水排除、漓江・桃花江分水路建設、川江ダム建設、漓江航路の整備、小溶江導水/五里峽導水</p> <p>2. 水質保全対策 桂林市下水道整備事業、豊川汚水整備、南溪河総合整備、桃花江沿岸廃水処理改善、小東総合整備</p> <p>3. 生態系・景観対策 漓江上流域水源林整備、漓江兩岸緑化整備、農村支援整備事業、生態系調査、生態系保全の啓発、榕湖・杉湖浄化</p> <p>4. 組織・制度 水利用の合理化、地下水利用の規制、水道料金体系の整備、排水基準上乘せ強化、水環境管理委員会、河川環境管理情報システム</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>1. 水環境の改善を目指して、計画された対策を実施する。 2. 必要な段階にF/S及び実施設計を行う。 3. 規制等による対策は、実施の方針について準備を進める。 4. 各関係機関との調整及び総合化を行う漓江水環境管理委員会を設立し、計画を推進する。 5. 河川環境管理情報システムに関連する体制及び方法を整備する。 6. 漓江の特異な自然環境を活用した自然の中での生活や生態系の観察等の分野、歴史的な文化遺産や芸術、特に山水画等の分野への新たな展望が望まれる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>洪水流量確保、航路整備による舟運確保、水需要の確保、舟運維持用水(40m³)、汚濁負荷量の削減</p>		
5. 技術移転	技術移転セミナー		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	世銀及び自己資金により実施中。無償要請中(平成10年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 421 488 465">終了年度</td> <td data-bbox="488 421 1469 465">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 465 488 465">理由</td> <td data-bbox="488 465 1469 465"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成10年度国内調査) 選定された案件の中で世銀の融資及び中国自己資金によるものはいくつか実施されている。</p> <p>日本の無償資金協力として下記のプロジェクトが要請されている。 国名:中国 案件名:広西壮族自治区漓江河川環境管理情報システム機材整備 河川環境管理情報システムとして整備される施設は以下のものである。</p> <p>(1) 観測施設 ・水質自動観測所施設 ・地下水観測施設</p> <p>(2) 洪水予警報施設 ・水文観測所アレメータ ・レーダー雨量計</p> <p>(3) 環境情報センター施設 ・情報入出力処理施設 ・情報処理設備 ・関連ソフト(GIS等を含む)</p> <p>(4) 漓江水環境広報施設 ・漓江流域生態系展示館(建屋) ・展示用機材 ・広報車</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 202/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	岷江成都地区水環境総合管理計画調査		
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号
6. 相手国の担当機関	調査時	成都市環境保護局	102030
5. 調査の種類	M/P+F/S		
7. 調査の目的	四川省 成都市周辺を流れる岷江に対し、湯水期の流量不足や工場廃水、生活雑排水の流入により近年著しく悪化している水環境を改善するため、制度面での検討を含めた総合的な管理計画M/Pを策定し、その中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。		
8. S/W締結年月	1995年9月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ	10. 調査団	16
		調査期間	1996.1 ~ 1997.3 (14ヶ月)
		延べ人員	96.46
		国内	30.70
		現地	65.76
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置作業、多自然型護岸試験施工、下水処理場地形測量、下水処理場土質調査(ボーリング調査)、下水処理場環境影響評価		
12. 経費実績	総額	419,328 (千円)	コンサルタント経費
			401,488 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	四川省成都市行政区内の岷江流域 9,000km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	136,125	内貨分	1)	84,375	外貨分	1)	51,750
		2)	22,625		2)	11,375		2)	11,250
		3)	17,375		3)	1,375		3)	16,000
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- (F/S)
1. 烏龜碑汚水処理場事業
処理能力33万m³/日、敷地面積30.1ha
 2. 工場排水処理施設事業
紙・パルプ、化学、医薬品、化学繊維、機械・電気製品の工場(全9工場)への排水処理施設建設
 3. 水環境管理センター事業
水質モニタリングシステム、水環境実験施設、水環境管理施設の建設

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1998.1 ~ 2008.1	2) 1998.1 ~ 2001.1	3) 1998.1 ~ 2001.1	4) ~
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 4.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

[前提条件]

(M/P)・F/Sの継続実施・M/Pの定期見直し・水資源総合開発計画の早期策定・紫坪鋪ダムの早期完成

(F/S)

1. 烏龜碑汚水処理場事業: 汚水処理場の建設計画に合わせた管網整備 処理場への配電計画の具体化 周辺環境への影響低減 悪臭・騒音モニタリング調査
 2. 工場排水処理施設事業: 工場経営改善に資する計画の策定、生産設備の改善、生産品転換 融資受け入れを示さなかった工場への環境対策上の指示・監督 排水処理対策に係る技術開発体制の整備と予算の確保 排水処理対策を行う工場への政府による補助制度や助成措置 日本における公害防止管理者に相当する資格に対する教育訓練・資格付与 Cleaner Productionを考慮した工場施設
 3. 水環境管理センター事業(CWC): 市からの予算の有効的・計画的な使用およびCWCの実施した業務の評価、見直し、改善 環境関連機関との密接な交流 資器材維持管理技術者の教育訓練 自然生態系の保全・復元に係る技術の研究推進
- [開発効果] 1. 疾病・罹患率の低下、医薬費の減少 2. 上水・工業用水の処理費用の減少 3. 河川漁業の復活(漁民の収入増加) 4. 観光客の増加(観光収入の増加) 5. 親水機能の復活 6. 土地利用度の上昇による周辺地価の上昇 7. 自然生態系の回復 8. 水質汚濁の実態把握が可能になる 9. 的確な河川水質管理計画の策定が可能になる 10. 一元的な水環境管理 11. 排水処理施設に関する技術データの蓄積 12. 環境保全に係る人材育成の強化 13. 排水基準の遵守促進

5. 技術移転

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
烏龜碑汚水処理場事業が世銀融資と四川省資金で実施決定(平成11年度在外事務所調査)			
3. 主な理由			
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成10年度国内調査) (F/S) 1. 烏龜碑汚水処理場事業 成都市建設委員会より成都市計画委員会を通じて国家計画委員会へ円借款の申請がなされた。 2. 工場排水処理施設事業 成都市経済委員会より成都市計画委員会を通じて国家計画委員会へ円借款の申請がなされた。 3. 水環境管理センター事業 成都市環境保護局内で実施方法について検討中。 烏龜碑汚水処理場事業 (平成11年度在外調査事務所調査) 資金調達: 世界銀行 1999年12月 I/A 5000万ドル、その他中国側から自己調達 本融資は世界銀行と四川省政府が締結した「四川省都市建設と環境プロジェクト」に含まれている。 工事: 2000年中頃から実施予定 関連事業 (平成11年度在外調査事務所調査) 四川省内の都市汚水処理場及びごみ処理場 資金調達: 世界銀行 融資総額 1億5千万ドル			

案件要約表 (D/D)

ASO CHN/S 401/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	上海浦東国際空港実施設計調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市科学技術委員会	
	現在		
7. 調査の目的	中華人民共和国上海市人民政府の要請に基づき、1995年6月に終了した「上海浦東国際空港基本計画調査(I/S)」に引き続いて実施設計調査を実施する		
8. S/W締結年月	1996年3月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日建設計	10. 団員数	44
		調査期間	1996.5 ~ 1997.11 (18ヶ月)
		延べ人月	290.69
		国内	150.13
		現地	140.56
11. 付帯調査 現地再委託	設計委託(用地造成、航空灯火、航空機給油、消火救難施設)		
12. 経費実績	総額	1,309,390 (千円)	コンサルタント経費
			1,292,362 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市 浦東新区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	189,000	内貨分 1)	128,550	外貨分 1)	60,450
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	1. 飛行区土木用地造成 用地造成、排水、舗装、付帯施設 2. 航空灯火施設 3. 航空給油施設 4. 消防・救難施設 [計画事業期間] 3年、但し1999年10月1日開港が前提条件					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
[開発効果]	上海市及び周辺の地域活性化及び、経済的地位向上					
5. 技術移転						

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	1999年10月 完工、1999年10月1日 開港(平成11年度国内調査)						
3. 主な情報源	①						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1999	年度	理由	実施済案件のため	
終了年度	1999	年度					
理由	実施済案件のため						
状況 (平成10年度国内調査) 資金調達: 1997年9月12日 L/A 400億円 上海浦東国際空港建設事業計画 工事: (平成11年度国内調査) 1999年10月 完工、1999年10月1日 開港							

案件要約表 (その他)

ASO CHN/A 601/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画		
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030
6. 相手国の担当機関	遼寧省水利庁	5. 調査の種類	その他
7. 調査の目的	現在 中国政府の要請に基づき、我が国が1990年12月から1993年3月まで実施した遼寧省遼河三角州農業資源総合開発調査に引き続き、同調査で計画された白石ダムの水理諸元を決定するまでの実験を行い、先のF/Sを補完するものである。		
8. S/W締結年月	1995年9月		
9. コンサルタント	日本工営(株)		
10. 調査団	団員数	8	
	調査期間	1996.8 ~ 1997.9 (13ヶ月)	
	延べ人月	24.74	
	国内	13.29	
	現地	11.45	
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	206,026 (千円)	コンサルタント経費 144,106 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省大凌河河口から上流180kmに建設予定の白石ダム		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト			
4. 条件又は開発効果 [勧告または前提条件]	1. 洪水吐の直下流からSta.D 0+200m付近までの区間での護岸等の保護工 2. 流水面の滑らかさの仕上げ 3. 単位結合材量中のセメント量を若干増加、秋期打設の低温養生による強度発現性や耐久性についての検討の必要性 4. コンクリートクラック抑制対策の提案 5. 温度計測管理に係る提案 6. 貯水池への土砂流入、堆砂についての観測の必要性 7. 総合的な堆砂対策についての提言		
5. 技術移転			

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	ダム建設中 (平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1996年12月24日 L/A 80億円 遼寧省白石ダム建設事業計画</p>		
<p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 1996年6月 着工 1997年10月 ダム完成、放水 1999年9月25日 下方堰満水 2000年12月末 竣工予定</p>		
<p>*工事内容: (平成11年度在外事務所調査) 堤防 514m、ダムの最高高度 50.3m、総容積 16.45億m³、放水口 - 幅12m×11ヶ所、底穴 - 幅 4m×高さ 5.5m×12ヶ所、発電機 3基 - 総発電量 kw</p>		
<p>*進捗状況: (平成11年度在外事務所調査) 着工から1999年末まで累計149.84万m³の堤体コンクリートを打設、工事全体の156.89万m³の95.5%、コンクリート充填は59.5万m³が完成、テント防水作業24.900mおよび固定防水作業の全体が完成、12ヶ所の底穴作業堰及び、固定巻上げ開閉機の設置はすでに終了、発電機の設置は現在進行中。 ダム区域住民の移転17,933人中すでに2342世帯7,823人は新居に移転済み、一部水道、電気も使用開始。移転住民用プロジェクトには、放送、通信、道路などの改築、復旧工事が進展中。</p>		
<p>今後の見通し: (平成11年度在外事務所調査) ダムの余剰コンクリートの処理、12ヶ所の放水堰及び開閉機の設置、発電所の設置、残り10,110人の移転先と移転に伴うプロジェクトは2000年末まで完成の予定。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 101/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	太湖水環境管理計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国水利部太湖流域管理局	
	現在		
7. 調査の目的	太湖(湖面積2,128km ²)流域を対象として、富栄養化予測モデルを開発し、富栄養化対策を主とした水環境管理に係るM/Pを策定する(目標年次:2000年、2010年、2020年)。調査業務を通じての技術移転。		
8. S/W締結年月	1995年2月		
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)建設技術研究所	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1996.1 ~ 1998.6 (29ヶ月) 延べ人月 76.40 国内 29.90 現地 46.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	305,951 (千円)	コンサルタント経費 237,061 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	太湖へ負荷が流入する可能性のある地域(21,969km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	1.生活系排水処理として2次処理下水処理場の設置 2.工業系排水処理として排水量の削減と高度処理施設の設置 3.水環境観測・監視施設の整備 調査当時、対象地域は経済成長率が15%を超えており、汚濁負荷の発生量がGDPに比例すると仮定すると太湖への流入負荷は5年で2倍、10年で4倍という高率になった。このため、湖の水質を一定レベルに維持しようとする膨大な処理費が必要ということになった。特に、この対策が有機物の削減だけでなく、窒素、リンという富栄養化原因物質を対象としていたため、処理コストも通常の倍程度が必要となった。		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	1.OJT:調査・観測技術、データ処理・解析技術(特に富栄養化予測モデルの取扱方法) 2.日本研修:太湖流域管理局主任技師1名(45日間)、同課長1名(30日間)、同局長2名(30日間)、同技師1名(30日間)		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>太湖のモニタリングは水利部と環境保護局が並行して実施している(平成11年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成11年度国内調査) F/Sとしては、水環境観測・監視システムの整備を対象とすることで調査団とカウンターパート機関の意見が一致していたが、中国国内の事業(水利部と環境保護局の権限争い)により実現の見通しは立っていない。 太湖のモニタリングは水利部と環境保護局が並行して実施しており、資金の豊富な後者が活発に実行している。 水利部は独自のネットワークを整備したいと動いたが結局実現できなかった模様。 その後、日本からのミッションが環境無償プロジェクトとして主要地区の水質・大気等のモニタリングシステムの整備を提案し、その一環として太湖も組み込まれたとのことである。このプロジェクトの中国側受入機関は環境保護局であった。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 112/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	吉林省地域総合開発調査		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家計画委員会、吉林省計画委員会	
	現在		
7. 調査の目的	中国東北地域を中心とする吉林省の内、長春市から延吉市、琿春市に至る帯状地帯を対象とした地域総合開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施し、併せて同マスタープランにおいてリストアップされたロングリストの内、優先度あるいは緊急度が高いと認められたプロジェクトの概要書の作成を行う。		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDC) エコインターナショナル(株)	10. 団員数	23
		調査期間	1996.9 ~ 1998.5 (20ヶ月)
		延べ人月	216.04
		国内	0.00
		現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	港湾・陸運施設利用実態調査、森林・林業実態調査、農村経営調査、大都市内土地利用実態調査、大都市交通実態調査、衛星写真解析など		
12. 経費実績	総額	645,853 (千円)	コンサルタント経費 538,578 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	吉林省長春市から琿春市に至る帯状地域(面積:4.6万km ²)		
2. 提案プロジェクト			
予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	0 0 0	内貨分 1) 2) 3)
		0 0 0	外貨分 1) 2) 3)
		0 0 0	0 0 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 農村集団経済組織プログラム—市場経済に向けた協同組合 2. 畜産(肉牛)総合振興プログラム要約 3. 長春野菜卸売市場改善プログラム 4. 水資源開発プログラム 5. 森林の持つ公益的機能の受益者負担プログラム 6. 木材加工産業振興プログラム 7. 農産加工・食品産業振興プログラム 8. 自動車(オートバイを含む)組立金属部品産業の構造改善・強化促進プログラム 9. 吉林電子・ハイテク産業振興プログラム 10. 延辺地域産業振興プログラム 11. 老朽化企業改造プログラム 12. 延辺小推力開発促進計画プログラム 13. 長白山・延吉総合観光開発プログラム 14. 東西軸幹線道路整備プログラム 15. 農村フィーダー交通網計画プログラム 16. 物流ターミナル整備計画プログラム 17. 地方経済開発区見直しプログラム 18. 老朽化住宅地区再開発プログラム		
4. 条件又は開発効果	[前提条件] 提案プロジェクトの18のプログラムは「地域経済構造を転換し、新規産業を形成する」という開発方針に合致するものとして選定されている。		
5. 技術移転	1. セミナー 2. 地域開発テキスト「地域開発計画と政策—日本の経験及吉林省の応用」の発行 3. カウンターパート研修: 国家計画委員会 1名(1997年1~2月) 吉林省計画委員会 2名(1997年1~2月)		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	調査結果を反映した事業結果が期待される(平成11年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 485 465">終了年度 理由</td> <td data-bbox="485 412 1463 465">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
状況 (平成11年度国内調査) 1998年6月に王国発吉林省副省庁を団長とする代表団が日本を訪れ、東京、新潟、金沢、名古屋等で「吉林省開発・投資促進セミナー」を開催し、本調査の成果を広く日本企業に向けて発表、事業推進に向けて期待している。			

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/A 116/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国			
2. 調査名	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	陝西省科学技術委員会		
	現在			
7. 調査の目的	陝西省安塞県中央部に位置する5郷鎮を対象に、土壌侵食防止対策、環境保全に資する農地保全型農業基盤整備及び農村生活改善を推進し、中国黄土高原農業開発モデルになる農業総合開発に係るM/P並びに典型区開発計画を策定する。C/Pへの技術移転を行う。			
8. S/W締結年月	1997年7月			
9. コンサルタント	農用地整備公団		10. 団員数	11
			調査期間	1997.11 ~ 1999.3 (16ヶ月)
			延べ人月	86.69
			国内	38.20
			現地	48.49
11. 付帯調査 現地再委託	国内再委託: 全体土地利用現況図作成のための衛星画像等解析業務(フェーズ1) 現地再委託: 調査地域全体の地形図作成業務及び典型区の地形図作成業務、井戸掘削業務、典型区現地測量業務(ダム地形測量)			
12. 経費実績	総額	310,735 (千円)	コンサルタント経費	288,518 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査地域全域 1,080km ² 典型区: 圓子溝(小流域地域)8.3km ² 、大西溝(中流域地域)74.6km ² 、延河・杏子河地(河岸段丘地地域)27.7km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	83,141	内貨分	1)	83,141	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/Pにおける提案プロジェクト></p> <ol style="list-style-type: none"> 土地利用: 1) 土地権利書の発給促進及び農地利用権の集団化、2) 林草地管理制度の創設 農地保全: 保全対策は、1) 棚田整備、2) 砂防ダム建設、3) 植生の回復、4) 保全的耕作方法の普及の徹底、5) ガリ谷対策 栽培: 1) 耕地の生態に応じた適地適作物の拡大及び栽培管理の改善、2) 土壌保全耕作の強化及び輪作の拡大、3) 温室野菜栽培施設整備 畜産: 1) 自然草地の改良、改良草地の造成及び越冬飼料の確保施設整備、2) 飼料作物の導入、3) 優良種畜の導入、4) 飼育管理施設の整備 農民支援: 1) 農林畜産業の技術普及、農民教育、農業生産資材供給、農業信用など農民支援分野の強化 農畜産物流通加工: 1) 加工施設の整備、2) 生産者組合の結成、3) 情報ネットワーク機能の整備 農業農村基盤: 1) 棚田、ダムラント、川地の農地整備、2) 灌漑施設の整備、3) 農道の建設、生活道路、飲料水施設、通信施設などのインフラ整備 森林造成: 1) 防護林、用材林、薪炭林及び環境保全林など利用目的に応じた森林配置、造成計画、2) 防護林保安制度の創設、3) 森林造成用苗木生産 <p><典型区プロジェクト></p> <p>調査区域は社会的、地理的、地形的条件及び整備される農地の種類、面積、またそれから派生する営農形態等により3分類できる。 圓子溝(小流域地域)、大西溝(中流域地域)、延河・杏子河地(河岸段丘地地域)の3地区について、モデル的に農業農村開発計画を作成した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p><開発効果></p> <ol style="list-style-type: none"> 土壌侵食、土壌流出の抑制による黄土高原地域の農牧林業生産、環境改善が図られ、沿岸部に比し遅れている内陸部の地域農業開発により貧困の緩和が進む。 棚田整備後の農地利用権再配分により農地の集団化が進み、農業生産性の向上が図られる。 土壌侵食の防止及び農業生産の安定・拡大を図るため、農牧林業分野の普及技術体制が整備される。 商品作物の導入、畜産物生産向上による農民の所得向上が図られる。 農産加工業の発展により、雇用の機会が増大し、市場経済化の動きが一層加速され地域経済が発展する。 植林の実施により、土壌保全、災害防止、エネルギーの確保、用材の確保が図られる。 本計画は、黄土高原農業開発のモデルとして計画されたもので、本計画の実現により、黄土高原全体への波及効果になる。 							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> OJT: 調査手法、計画立案について 技術移転セミナー 日本研修: 安塞県科学技術委員会局長(31日間)、安塞県林業工作所所長(31日間) 							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>陝西省内で本M/Pの取り扱いについて検討中であるため(平成11年度国内調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 414 494 459">終了年度 理由</td> <td data-bbox="494 414 1460 459">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 陝西省内で本M/Pの取り扱いについて検討中である。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 302/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	内モンゴル自治区トクソ県地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水利部 牧区水利科学研究所			
	現在				
7. 調査の目的	1)内モンゴル自治区トクソ県の3郷(永聖城、伍什家、黒城)の地下水資源開発の可能性の調査、2)安定的かつ安全な飲料水を供給するため地下水による水供給計画を策定、3)本件調査を通じて中国側カウンターパートに技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	住鉄コンサルタント(株) 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1997.3 ~ 1999.3 (24ヶ月)	
			延べ人月	57.37	
			国内	15.50	
			現地	41.87	
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査:施設維持管理のためのパイロットスタディー、コア詳細試験(日本国内) 現地再委託: 物理探査、観測井の掘削、揚水試験、村落実態調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	410,767 (千円)	コンサルタント経費	362,897 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	内モンゴル自治区トクソ県の3郷(永聖城、伍什家、黒城)の62村落							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$ = CNY 6.875	1)	500	内貨分	1)	10	外貨分	1)	490
	2)	1,876		2)	145		2)	1,731
	3)	753		3)	46		3)	707
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>調査対象地域の地下水は東西断層の南北で水質に相違があり、ひ素及びフッ素に汚染された地下水は主に断層の北側に形成された地溝構造と関連して存在することが明らかになった。そのため、村落の位置と地質構造の関係によって下記のふたつの条件で給水方式を検討する必要がある。</p> <p>1.村落内に水質及び水量の面で良好な水源が確保できる場合 2.村落内に水質及び水量の面で良好な水源が確保できない場合</p> <p>上記1)の場合には、村落内の各戸給水施設の建設を行い、2)の場合には水質が良好で水量が豊富な村落の水源からの広域水管幹線網の敷設及びこれと接続した各村落単位の給水施設の建設を行う。</p> <p>事業工事期間は整備優先事業(5ヵ年)と将来計画(5ヵ年)の二段階10ヵ年とし、事業計画期間は固定資産償却年限を見込み工事完了時から20年を含む30年間とする。</p>							
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2004.1	2)	2005.1 ~ 2009.1	3)	2010.1 ~ 2029.1	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	41.44	2)	13.39	3)	20.37
							4)	0.00
<p>〔前提条件〕 目標年: 2010年 対象村落: 3郷の中で給水施設が無い村落あるいは給水施設があるものの水質が適切でない村落43ヵ村及び広域送水管幹線網に沿う3郷内のその他の村落を含む合計62村落 目標給水率: 100% 3郷の2010年人口: 42,700人 計画対象村落の2010年人口: 24,303人 給水原単位: 50ts/人・日</p> <p>事業工事期間は二段階で構成し、当初の5ヵ年間は整備優先事業、残る5ヵ年を将来計画とする。計画期間は、固定資産償却年限を見込み工事完了時から20年を含む30年間とする。 計画事業期間(30年): 1)整備優先事業 2)将来計画 3)固定資産償却年限</p> <p>フィージビリティ: 1)永聖城 2)伍什家 3)黒城 *EIRRは、定性評価とする。</p>								
5. 技術移転	<p>1. セミナー 2. OJT 3. カウンターパート研修(1997年10月27日~11月22日、1998年11月3日~12月2日): 2人</p>							

Groundwater Development in Tuoketuo County, Inner Mongolia

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>中華人民共和国水利部内部はすでに日本国政府に無償援助要請の内部手続きを行っているようである。(平成11年度国内調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 414 497 459"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="497 414 1476 459"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 資金調達: 受益者は施設の維持管理費は賄えるが、事業費負担能力は低く同費用の負担は難しい。そのため自治区政府補助を待っている状況であるが、現在までのところ事業実施の予定は明確でない。 一方、中華人民共和国水利部内部はすでに日本国政府の無償援助への内部手続きがなされているようであるが、現在までの所本事業計画対象地区に対する支援は得られていない。 (平成11年度在外事務所調査) 試験的に実施された給水施設は問題なく運用され、地域に大きな利益をもたらした。住民はJICAにさらなる給水計画の策定を希望している。托克托県およびフフホト市は、プロジェクトが実施に移されることにより、住民の生活が豊かになり、水を原因とする疾患で苦しむこともなくなるなど、社会的・経済的な影響は大きいと考えている。 現在、地方政府は提案プロジェクトの給水計画に基づき、給水事業を実施するため、様々なルートから資金集めを行っている。</p>			

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 601/74

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発総局 Directorate General of Water Resources Development	
	現在		
7. 調査の目的	地形図作成等		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(株)東京建設コンサルタント		10. 調査団
		調査期間	0 1974.11 ~ 1975.3 (4ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内	0.00
		現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	3,905 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域(16,000km ² 、人口1,000万人)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	1) 0 外貨分
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1974年7月に終了したM/P調査(ソロ河流域開発計画)のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	OJT		

Solo River Basin Development (Follow-Up)

Ⅲ. 調査結果の活用状況

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
状況 (平成7年度国内調査) 追加情報なし(担当者転出のため、資料なし)。		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 101/75

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発		
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号 101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・電力省	
	現在		
7. 調査の目的	地域の全体的発展と分配の平等化		
8. S/W締結年月	1975年4月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCJ)		10. 調査団
			団員数 8 調査期間 1975.7 ~ 1975.12 (5ヶ月) ~ 延べ人月 24.60 国内 13.40 現地 11.20
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	67,354 (千円)	コンサルタント経費 39,653 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域(東部ジャワ州の面積17,922km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 2) 3)	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	下欄の開発戦略を具体化するために、以下の6つの優先開発プロジェクトと地域開発全般を支援するための2つの補助プログラムが提案された。 [優先プログラム] ①工業化プログラム: 制度的整備(東部ジャワ工業開発委員会設置、BAPPEDAによる優先業種選定、電力、道路、水の整備等を含む開発計画作成等) ②水資源開発プログラム: ソロ川、ブランダス川流域の洪水防御と水資源開発 ③マドゥラ島農業開発プログラム: 肉牛肥育、淡水魚養殖、自然条件に即した畑作物の選定と開発 ④南部沿岸開発プログラム: 港湾整備、鉱物資源の開発 ⑤農村開発プログラム: 農協組織及びインプレス予算による農村開発プログラムの増強 ⑥コミュニティ施設開発プログラム: 教育、保健、通信、農業技術普及等の公共サービスに係る既存施設調査、重複と配分の不均衡を是正するための計画策定 [補助プログラム] ⑦専門職業教育プログラム: 各地方自治体レベルで開発計画を策定し実施する人員の養成 ⑧州開発計画局(BAPPEDA)の強化 以上の優先プロジェクト/プログラムのほか、水資源開発・治水、農林水産業、鉱工業、運輸・通信などのセクター別の主要開発プロジェクト/プログラムが提案されている。		
4. 条件又は開発効果	東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。 (1)「引き上げ」開発戦略 引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力の強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレンクを工業化の中心的地点とし、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョルト、クディリ、マディウン、南方のマラン、東方のパスルアン、プロボリンゴ、ジュンバル、パニウランギへと工業発展を順次拡散していく。 (2)「押し上げ」開発戦略 押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。		
5. 技術移転			

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	①、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 I/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>資金調達/プロジェクト実施</p> <p>水資源開発については、下記の事業が円借款によって実施済ないし実施中である。</p> <p>1. 「ウオノギリ灌漑事業」、「ウオノギリ多目的ダム建設事業」 (詳細は ASE IDN/S 301/76)</p> <p>2. 「ソロ川上流およびマデイウン川河川改修事業(E/S)」、 「マデイウン川緊急治水事業」(詳細は ASE IDN/S 301/75)</p> <p>3. 「ブランドス川中流域河川改修事業(E/S)」、 「ブランドス川中流域河川改修事業」、「灌漑・洪水防御修復事業」 (詳細は ASE IDN/S 603/77)</p> <p>経緯:</p> <p>本調査によって提案された優先6プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が取り上げられ、1978～79年度に「東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画調査」が実施された。</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>本調査終了後既に18年が経過しており、国家開発計画庁(BAPPENAS)および当該州の開発計画局(BAPPEDA)には、当時の活用状況を知る人物は残っていない。</p> <p>東部ジャワ州経済の全体的な推移をみると、「上から引き上げる」開発戦略は、この戦略の拠点であるスラバヤ/グレンク軸の著しい成長によって、事実上進展している。工業をはじめとする経済活動の集積が、州都スラバヤから幹線道路沿いに周辺の中都市へと拡散する流れも進行している。</p> <p>1990年に策定された州の空間構図15ヶ年計画で提案されている開発優先順位をみると、後進地域については、18年前のJICA調査当時とほとんど変化がなく、南部沿岸地域及びマドゥラ島の開発が高い順位を与えられている。他方、都市開発では、高い成長を遂げてきたスラバヤ都市圏からより離れた2次的な都市拠点へと重点が振りつつある。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 301/75

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発総局、ソロ河開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development Project			
	現在				
7. 調査の目的	食糧の増産、洪水の減少、水力発電による電力供給の重要性に鑑み、ソロ河流域開発M/P(灌漑、洪水調節、発電、砂防および排水等種々の計画)の内、灌漑部門、発電部門および治水のF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 日本技術開発(株)		10. 調査団	20	
			調査期間	1974.11 ~ 1975.10 (11ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	136,361 (千円)	コンサルタント経費	131,851 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソロ河上流ウオノギリ県(中部ジャワ州)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	211,330	内貨分 1)	120,010	外貨分 1)	91,320
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. ダムおよび貯水池 ダム:流域面積1,350km²、ロックフィルタイプ、ダム天端標高141.60m、堤高37.5m、堤長1,440m、堤体積1.8百万m³ 貯水池:総貯水容量730百万m³、堆積容量120百万m³、有効貯水容量440百万m³、洪水調節容量220百万m³</p> <p>2. 灌漑 灌漑面積:23,600ha チヨロ取水堰:排砂門付コンクリート堰、堤高10m、堤長108m 灌漑用水路:幹線水路89.5km、支線水路144.9km 横断構造物:サイフォン17、水路橋16、暗渠95、橋183、分水工49、調節ゲート6、調整池3</p> <p>3. 発電 発電所:5,100kWタービン2台、6,375kVA発電機2台</p> <p>4. 洪水調節(河川改修) 改修区間:グタールスラカルタ 延長:本流沿い32.2km、支流沿い17.5km 計画流量(ダムによる調節後):改修始点(グタール)1,600m³/s、改修終点(スラカルタ)2,000m³/s</p>					
計画事業期間	1) 1976.10 ~ 1983.11	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.90 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
<p>[前提条件] ウオノギリ多目的ダムの効果は、①洪水調節、②灌漑、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防御を全て含んだ経済効果があるとする。</p> <p>[開発効果] ①ダムの洪水調節効果、4,000 m³/s→400m³/s ②23,600ha通年灌漑による米の年2.5作の実現(年73千トン→年189千トン) ③49.7kmの河川改修による洪水氾濫軽減(40年確率以下の洪水から被害回避) ④10,200kwの発電能力(28,200MWh)がある</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成:マンツーマン方式で基本的作業をこなせる様に指導した。 ④機材供与及び指導:基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	1981年2月完工。						
3. 主な情報源	①、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
状況							
<p>次段階調査: 1976年1月 L/A 4.3億円(ウオノギリ多目的ダム建設事業E/S) 1977年3月 L/A 5.13億円(ウオノギリ灌漑事業E/S) 1977年6月 ダム及び発電所の詳細設計終了</p> <p>資金調達: 1977年8月23日 L/A 98.07億円(ウオノギリ多目的ダム建設事業)*1 1979年2月16日 L/A 98.00億円(ウオノギリ灌漑事業)*2 1979年3月29日 L/A 34.00億円(ウオノギリ水力発電事業)*3 (但し、1983年11月15.03億円に減額)</p> <p>*事業内容 *1: ソロ川上流域総合開発計画のダム建設事業としてソロ川上流(スラカルグ市上流35km、ウオノギリ町上流2km地点)に多目的ダムを建設する。 ①貯水池: 総貯水量7.3億m³、有効貯水量4.4億m³、②ダム: a)主ダム(ロックフィルダム): 堤高42m、堤頂長800m、 b)副ダム: 堤高: 16m、堤頂長1,000m *2: ①灌漑面積23,200ha、②チョロ取水堰(ダムの下流17km)、③灌漑用水路(幹線用水路95km、支線用水路80km) *3: ソロ川上流域総合開発計画のうちの水力発電事業である。 ①水車: 立軸カプラン型、発電機: 定格容量7,750kVA×2、出力12,400kW、②20kV送配電線: 40km、 ③業務連絡用通信装置</p> <p>工事: 1981年2月 完工</p>							
<p>推進要因: ①効果の大きさ: ソロ河で最初のプロジェクトであり、特にスラカルグ市の洪水防御の効果に対する期待度が高かった。 ②優先度の高さ: 食糧自給路線にうまくマッチした。 ③推進体制の強さ: 5ヵ年計画の公共事業重点施策に合致した。 ④その他: スハルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時 現在	公共事業省水資源開発総局			
7. 調査の目的	灌漑・治水・発電				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 日本技術開発(株)	10. 調査団	15 調査期間 1976.1 ~ 1976.9 (8ヶ月) 延べ人月 国内 42.20 現地 49.02		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	164,779 (千円)	コンサルタント経費	158,217 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5km、長さ約60kmの地域(人口約2,500万人)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 277,080 2) 82,150 3) 63,180 4) 0	内貨分	1) 174,130 2) 47,880 3) 35,480 4) 0	外貨分	1) 102,950 2) 34,270 3) 27,700 4) 0
3. 主な事業内容	<p>*本調査は、ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画(社会基盤/河川・砂防)とで一調査を形成。提案予算は1)合計、2)灌漑、3)河川改修、4)ダム及び貯水池(115,220:内貨分82,250、外貨分26,970)、6)水力発電(16,530:内貨分2,520、外貨分14,010)</p> <p>1. 灌漑施設 チョロ取水堰:コンクリート堰、堰高9m、堰長108m 取水堰1カ所(低水位107m) 用水路:灌漑面積23,200ha 幹線用水路長93.8km 第2次幹線用水路長81.2km 末端用水路長928km 幹線用水路における付帯構造物:分水工48カ所、取水堰13カ所、サイホン27カ所、導水路16カ所、カルバート163カ所、橋259カ所</p> <p>2. 河川改修施設 対象地区:グタル鉄道橋ースラカルタ市ジュルク道路橋間 改修河川長:ソロ河33km、八大支川30.5km ダム完成後の設計流量:グタル鉄道橋地点1,050m³/s、ジュルク道路橋地点2,000m³/s 遊水池2カ所(容量2700万m³、1,800万m³)、護岸7km、水制395カ所、総延長13km、樋門32カ所、堤内水排水路70km</p> <p>3. ウオノギリダム 流域面積1,350km²、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m³、チョロ堰における灌漑用水可能取水量1億m³、河川維持用水可能取水量3,000万m³、フェロージェット型放出口開閉器(直径1.8m)</p> <p>4. 発電所 カプラン型水車(容量5,100kW)2基、発電機(能力6,375kVA)2基、最大出力10,200kW、年間発電量28,200MWh</p>				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1977.5 ~ 1983.10	2) ~	3) ~	4) ~	EIRR 1) 12.10 2) 12.50 3) 11.70 4) 0.00 FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導				

Wongiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	工事が完工し供用開始済。						
3. 主な情報源	①、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況 <ウオノギリ灌漑事業> 次段階調査: 1977年3月 L/A 5.13 億円(ウオノギリ灌漑事業 E/S) 1977~79年 D/D(コンサルタント 日本工営)</p> <p>資金調達: 1979年2月16日 L/A 98億円(ウオノギリ灌漑事業) OECF融資事業内容 ①灌漑面積 23,200ha ②チャオ取水堰(ダムの下流17km):堰堤高8.68m、総堰長111.75m ③灌漑用水路:幹線用水路95km、支線用水路80km</p> <p>工事: 1980~86年 建設工事実施 (日本工営)</p> <p>(平成5年度現地調査) 1992年、州政府がウオノギリ灌漑の右主要水路のオペレーションとメンテナンスを行うワーキングユニットを設けた。現在、左主要水路は、建設中。完成後、州政府がオペレーションとメンテナンスを行うこととする。</p> <p>状況: (平成6年度国内調査) ダム及び灌漑施設は完成直後より使用に供されており、良好な運営がなされている。イ国政府の政策により作付形態の変更があり、総用水量が減ったため、現在イ国政府により灌漑面積の拡張がなされている。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 302/76

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画						
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源開発総局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development					
	現在						
7. 調査の目的	灌漑、治水、発電						
8. S/W締結年月							
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 日本技術開発(株)			10. 調査期間	1976.1 ~ 1976.9 (8ヶ月)		
11. 付帯調査 現地再委託	なし	なし	なし	調査員数	22		
				延べ人月	91.22		
				国内現地	42.20 49.02		
12. 経費実績	総額	164,779 (千円)	コンサルタント経費	158,217 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方ソロ河上流部(中部ジャワ州)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	277,080	内貨分	1)	174,130	外貨分	1)	102,950
	2)	82,150		2)	47,880		2)	34,270
	3)	63,180		3)	35,480		3)	27,700
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>*本調査は、ウオノギリダム灌漑および河川改修計画(農業/農業一般)とで一調査を形成。提案プロジェクト予算は1)合計、2)灌漑、3)河川改修、4)ダム及び貯水池(115,220;内貨分82,250、外貨分26,970)、5)水力発電(16,530;内貨分2,520、外貨分14,010)</p> <p>1. 灌漑施設 チョロ取水堰:コンクリート堰、堰高9m、堰長108m、取水堰1カ所(低水位107m) 用水路:灌漑面積23,200ha 幹線用水路長93.8km 第2次幹線用水路長81.2km 末端用水路長928km 幹線用水路における付帯構造物:分水工48カ所、取水閘13カ所、サイホン27カ所、導水路16カ所、カルバート163カ所、橋259カ所</p> <p>2. 河川改修施設 対象地区:グタル鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間 改修河川長:ソロ河33km、八大支川30.5km ダム完成後の設計流量:グタル鉄道橋地点1,050万m³/s、ジュルク道路橋地点2,000m³/s 遊水池カ所(容量2,700万m³、1,800万m³)、護岸7km、水制395カ所、総延長13km、橋門32カ所、堤内水排水路70km</p> <p>3. ウオノギリダム 流域面積1,350km²、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m³、チョロ堰における灌漑用水可能取水量1億m³、河川維持用水可能取水量3,000万m³、フェローゼット型放出口開閉器(直径1.8m)</p> <p>4. 発電所 カプラン型水車(容量5,100kW)2基、発電機(能力6,375kVA)2基、最大出力10,200kW、年間発電電力28,200MWh</p>							
4. フィーシビリティとその前提条件 条件又は開発効果	1) 1978.4 ~ 1983.10	2) ~	3) ~	4) ~				
	有	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 0.00	2) 12.50 0.00	3) 11.70 0.00	4) 0.00 0.00			
1. 第一次便益	<p>①灌漑便益 スラタン地区の洪水被害(マイナス) 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 計画地域内の揚水場廃業により節約される運営維持費及びポンプ代替費</p> <p>②洪水調整便益:洪水被害の軽減</p> <p>③水力発電便益</p>							
2. 第二次便益	<p>①漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給によって生じる経済的便益</p> <p>②米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約</p>							
	*EIRRは 1)計画全体 2)灌漑 3)河川改修 4)発電(8.9)							
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ(人数不明) ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導</p>							

Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	1991年10月に河川改修工事完工						
3. 主な情報源	①、③、④						
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため						
<p>状況</p> <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる。</p> <p>①効果の大きさ ②優先度の高さ:ウオノギリ・ダム建設が先行しているため、プライオリティは極めて高く置かれた。 ③財政等の好条件:石油ショック後のインドネシア財政の改善 ④推進体制の強さ</p> <p><ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業> 次段階調査: 1981年9月 L/A 8.05億円 (ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業 E/S、全額外貨分)</p> <p>資金調達: 1985年12月27日 L/A 47.46億円 (ソロ川上流治水事業のうち内貨分12.13億円) 現河道の拡巾、掘削、ショートカット、築堤等の事業化</p> <p>工事: 1988年3月 工事開始 1994年10月 河川改修工事完成</p> <p>*特記事項 事業化されたのは、第1期分のパッケージ-1、パッケージ-2についてであったが、ルピア貨の大幅切り下げのため、ローン残が大きくなり、第2期に予定されていたパッケージ-3、-1、-5をこのローン残で継続工事した。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 303/76

作成 1976年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	中東部ジャワ道路改良計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局 Bina Marga (Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)	5. 調査の種類	F/S
	現在			
7. 調査の目的	道路の拡巾、Overlay及び Realignment			
8. S/W締結年月	1975年11月			
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)		10. 調査期間	1975.11 ~ 1976.8 (9ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	10. 調査団	団員数	21	
		延べ人月	57.00	
		国内	39.00	
12. 経費実績	総額	161,259 (千円)	コンサルタント経費	105,197 (千円)
			現地	18.00

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Cilacap-Malang回廊							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	53,000	内貨分	1)	33,000	外貨分	1)	20,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>中部ジャワ州及び東ジャワ州にまたがるCilacap-Malang回廊の4路線の道路改良</p> <p>ルート1: Buntu-Pringsurat 145.2km ルート2: Salaman-Purworejo 27.2km ルート3: Surakarta-Wonogiri 32.2km ルート4: Ponorogo-Blitar 117.5km 合計 322.1km</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1975.1 ~ 1976.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	37.98	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①プロジェクト・ライフ10年、割引率15%とする。 ②設計基準 第1案(長期的視野に基づく): 2車線、最小幅員6m 第2案(地域の段階的発展に対応): 平地農村部では交通量に応じた車線・幅員の設定、交通量多量地域、都市部・準都市部は第1案と同一 施工段階 一括施工案(1990年交通量を想定) 段階施工案(第1期は1985年交通量、第2期は1990年交通量を想定) 総合評価は第2案+一括案施工が最大</p> <p>[開発効果]</p> <p>①道路沿線のCilacap-Malang回廊、Cilacap-Semarang地域の経済開発の促進 ②ジャワ南北両岸を結ぶ要路として、他の中東部ジャワ地域の道路プロジェクトとの関連で同地域全体の開発促進</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ: 日本における機械化施工、道路の維持補修等に係る研修を実施。							

III. 案件の現状

(R/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中												
2. 主な理由	1987年11月完工。												
3. 主な情報源	①、④												
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。							
終了年度	1996	年度											
理由	実施済案件のため。												
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1977年4月 L/A 2.26億円(中東部ジャワ道路改良事業 E/S) 1979年9月 D/D終了</p> <p>資金調達: 1980年6月30日 L/A 36億円(中東部ジャワ道路改良事業)</p> <p>工事: 1987年11月 工事終了</p> <p>事業化された内容:</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><当初計画></td> <td style="text-align: center;"><変更計画></td> </tr> <tr> <td>対象地</td> <td>総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する</td> <td>総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>総延長322km 4路線</td> <td>総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (※1)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>Rp 219億 9,500万</td> <td>Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)</td> </tr> </table> <p>(※1)第1工区: Bantu-Wonosobo 中部ジャワ州 第2工区: Wonosobo-Secang 中部ジャワ州 第3工区: Ponorogo-Blitar 東部ジャワ州</p> <p>実施推進要因: ①効果の大きさ: Cilacap-Malang回廊の一部として、又Cilacap-Semarangのルートとしての経済開発、発展に対する効果大。 ②他のプロジェクトとの密接な関連性: Semarang-Magelang, Magelang-Purworejo, Semarang-Solo等同一域内に道路プロジェクトが多くその関連性により重要ルートである。 ③優先度の高さ: ジャワ南北兩岸を結ぶ要路で中東部ジャワ開発に重要。</p>			<当初計画>	<変更計画>	対象地	総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ	事業内容	総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (※1)	総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)
	<当初計画>	<変更計画>											
対象地	総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ											
事業内容	総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (※1)											
総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)											

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/77

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画住宅局			
	現在				
7. 調査の目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定				
8. S/W締結年月	1976年10月				
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDC)		10. 調査団	団員数	9
				調査期間	1976.12 ~ 1977.11 (11ヶ月)
				延べ人月	34.80
				国内 現地	24.20 10.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	72,667 (千円)	コンサルタント経費	68,987 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州 (34,206km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>大ブロック及び小ブロックを開発優先地域として選定し、更に6つの小ブロックに区分して重点セクターと必要な開発手段を提案した。</p> <p>(1)小ブロック-A(州都スマラン圏) ①工業(港湾開発、都市計画、工業団地、給水、道路、工業技術普及活動)、②都市開発(都市計画、住宅地開発、カンベン整備) ②小ブロック-B(ディエン高原、ウオンゴボ) 農業/観光複合開発(道路、農業用地開発、農業技術普及活動、ホテル/リゾート施設、歴史的遺産の保存・修復、工業用地、電力供給) ③小ブロック-C(マガラン、トマンガン、クバン、バンドウガン) ①観光(ホテル/リゾート施設、レクリエーション公園、歴史的遺産の保存・修復、景観地開発)、②農業/農産物加工(農業技術普及、流通販売機構、工業技術普及、工業団地、産業金融) (4)ブロックII-A(チラチャップ) ①工業(電力供給、給水、工業用地拡大、道路アクセス改善、関係機関の相互調整、州と県への技術援助、産業金融)、②流通販売機構(道路アクセス改善、金融) (5)ブロックII-B(プルウォクト、バンニユマス、パトウラデン) ①農業(農業多角化、農業金融、流通販売機構改善)、②リゾート(道路アクセス改善、リゾート用地開発)、③教育・文化(設備、要員の改善と拡大)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 州開発ポテンシャルの空間フレーム</p> <p>①1次の開発拠点:行政、商業、製造業の中心地としての州都スマラン(人口80万人) ②開発ベルト:ジャカルタとスラバヤを結ぶ北岸の幹線道路及びスマランからジョグジャカルタに向けての道路に沿った地帯。2次の開発拠点:トゥガル、プカロンガン、サラティガ、スラカルタ、マガラン、クラテン ③孤立した成長拠点:チラチャップ/バンニユマス地区(南岸の農業地帯、チラチャップは、中央政府の指定成長拠点)、クドゥス地区(スマラン東方の肥沃な農業地帯の中心) ④マイナス地域(他の地域に比べて開発の将来性が低い地域):州中央の高地、州の東端部地区、ウオノギリを中心とした東南端部 ⑤中間地域:上記①~④以外の地域で、州の平均的な特徴を示している地域</p> <p>2. 開発戦略の選定</p> <p>(i)格差型成長戦略(最も開発可能性の高い地区に集中投資)(ii)、マイナス地域戦略(最も開発の遅れている地区に集中投資)、(iii)チラチャップ軸開発戦略(国の成長拠点に指定されているチラチャップを中核にして、その後背地を含む南部沿岸地区に重点投資)の3つの代替戦略を提案し、その比較評価に基づき、以下の開発戦略を策定した。</p> <p>①格差型成長戦略とマイナス戦略を2対1の割合で混合する。 ②人口戦略で仮定された家族計画と外島への移住計画を含める。 ③チラチャップ軸戦略全体は含まないが、チラチャップとその近接地区に開発の重点を置く。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり</p>							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	OECD融資により提案事業実現。						
3. 主な情報源	①, ③, ④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">調査結果の活用、提案事業の実現。</td> </tr> </table>	終了年度	1997	年度	理由	調査結果の活用、提案事業の実現。	
終了年度	1997	年度					
理由	調査結果の活用、提案事業の実現。						
状況							
<p>(平成5年度現地調査)</p> <p>開発フレームの活用状況…①当該調査は1977年に終了したが、その2年後に始まった第3次5ヶ年計画の策定に、当該調査が作成した開発ポテンシャルの地理的区分とそれに基づく優先地域の設定がほぼそのまま活用された。②第4次5ヶ年計画の策定に向けて、1982年には開発の進展状況に関する評価調査が実施され、当該調査による開発ポテンシャルの地理的部分を一部修正し、地域開発政策策定のベースとした。③州空間構想15ヶ年計画の作成(1991年)に際して、JICA調査の開発ポテンシャルの地理的部分が基本的な開発概念図として活用された。各々の地域部分は、その生産性を基準にして、生産性の高い地区(JICA調査の開発ペルをやや拡大したエリア)、生産性が低い地区(JICA調査のマイス地区と同じ)と位置付けられ、この生産性評価に基づき、州域を(1)成長の速い地域、(2)成長の遅い地域、(3)中間的な成長地域に区分し、更に3つの開発戦略別に優先開発地域を選定している。</p> <p>(1)工業開発/工業支援開発 資金調達: スマラン港の整備 1979年3月 L/A 4.80億円(E/S) 1981年3月 L/A 28.05億円(スマラン港開発事業 I) 1987年3月13日 L/A 5.45億円(スマラン港開発事業 II, E/S) 1987年12月8日 L/A 24.20億円(スマラン港緊急補強工事) 1991年9月25日 L/A 75.30億円(スマラン港開発事業 II-1) 1992年9月 L/A 35.50億円(スマラン港開発事業 II-2)</p> <p>スマランの都市計画・都市開発 UNDP/世銀の第1次UIDPにより上水等の都市施設を整備、また、第2次UIDPによる実施に向けて既に都市空間計画を作成済。 工事: ①スマランの工業開発・工業用地整備(東スマランのテボヨ工業団地、西スマランのトゥグインダーアバティ工業エステート、東スマランの小規模工業のためのエステートの設置)②ダウスにおけるルテク煙草産業、及びそれに関連した印刷業③マダラン、トマクン、ディエン高原に輸出向けマッシュルームの缶詰工場等)農産物加工業開発 ④スマラン港の整備:円借款でフェーズI完了、フェーズII実施中 ⑤スマランの都市計画・都市開発 ⑥ガチャップにおける石油産業の立地、工業エステート整備、関連インフラの整備進展</p> <p>(2)観光開発 次段階調査: スマラン・ジョクジャカルタ地域の広域観光開発:UNDP/UNESCOの協力によって、中部ジャワ-ジョクジャカルタ連結計画調査を実施済(1993年終了) 資金調達: ホロドール・プランバナの遺跡の修復 1980年4月 L/A 4.40億円 1981年3月 L/A 28.05億円</p> <p>工事: ①円借款等によるホロドール・プランバナの遺跡の修復 ②ディエン高原のアグロツーリズム進展中、スマラン、マダラン等のホテルリゾート施設整備進展</p> <p>(3)農業開発 ①ドクマック/ダウス地域の灌漑整備:ジュラントリスルナ流域の灌漑施設の統合、修復、改良は第4次計画以降実施中で、今後も優先順位が高い。 ②ディエン高原の高地農業振興:高原野菜・果実の栽培普及</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 304/77

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	バンジャルマシム港開発計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時 海運総局 Directorate General of Sea Communication				
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標年次とする M/P 1983年を目標年次とする短期計画				
8. S/W締結年月	1976年3月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)				
		10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1976.10 ~ 1977.8 (10ヶ月)	
			延べ人月	63.40	
			国内	22.80	
			現地	40.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	157,386 (千円)	コンサルタント経費	105,398 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	49,530	内貨分	1)	28,970	外貨分	1)	20,560												
	2)	0		2)	0		2)	0												
	3)	0		3)	0		3)	0												
	4)	0		4)	0		4)	0												
3. 主な事業内容	<p>(1)外貨岸壁を現在のTrisakti埠頭に引き続きBarito河下流側に築造する。 (2)2000年の予測貨物374万トンに対応する港湾ターミナル用地を130haで計画する。 (3)2000年における岸壁総延長は、約5.6km(取付部含む)となる。新規建設分については次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">内容</td> <td style="text-align: left;">規模</td> </tr> <tr> <td>岸壁(-10m)</td> <td>740m</td> </tr> <tr> <td> " (-6m)</td> <td>1,170m</td> </tr> <tr> <td> " (-4m)</td> <td>1,770m</td> </tr> <tr> <td> " (-2m)</td> <td>1,000m</td> </tr> <tr> <td>上屋</td> <td>72,000m²</td> </tr> </table> <p>(4)岸壁背後は、20m幅エプロンを経て、上屋、野積場を配置する。 (5)旅客ターミナルを外貨埠頭と内貨埠頭の間に作る。</p>								内容	規模	岸壁(-10m)	740m	" (-6m)	1,170m	" (-4m)	1,770m	" (-2m)	1,000m	上屋	72,000m ²
内容	規模																			
岸壁(-10m)	740m																			
" (-6m)	1,170m																			
" (-4m)	1,770m																			
" (-2m)	1,000m																			
上屋	72,000m ²																			
計画事業期間	1)	1978.1 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	24.10	2)	0.00	3)	0.00												
		FIRR	1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00												
							4)	0.00												
[前提条件]	貨物量は1983年、2000年目標に予測された、2000年における港湾取扱貨物量は、7,540千トンと見積られた。																			
[開発効果]	バンジャルマシムは南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもって、この2州に開発の門戸港としての機能が期待されている。																			
5. 技術移転																				

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>1991年11月に工事完工。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p>							
<p>本件は優先度が高いことが実施要因となった。</p>							
<p>次段階調査: 1984年10月 見直しF/S 終了 1985年 6月 詳細設計終了</p>							
<p>資金調達: ADBローン</p>							
<p>工事: 1991年11月 建設完了</p>							
<p>事業化された内容:</p>							
<p>対象地</p>	<table border="1"> <tr> <td><報告書の内容> バリト河右岸トリサクティ</td> <td><具体化された内容> 同左</td> </tr> </table>	<報告書の内容> バリト河右岸トリサクティ	<具体化された内容> 同左				
<報告書の内容> バリト河右岸トリサクティ	<具体化された内容> 同左						
<p>事業内容</p>	<table border="1"> <tr> <td>-10m岸壁:370m -4m 岸壁:470m Transitional part :30m</td> <td>-9m岸壁:320m -5m岸壁:500m</td> </tr> </table>	-10m岸壁:370m -4m 岸壁:470m Transitional part :30m	-9m岸壁:320m -5m岸壁:500m				
-10m岸壁:370m -4m 岸壁:470m Transitional part :30m	-9m岸壁:320m -5m岸壁:500m						
<p>総事業費</p>	<table border="1"> <tr> <td>49,530千ドル</td> <td>55,000千ドル</td> </tr> </table>	49,530千ドル	55,000千ドル				
49,530千ドル	55,000千ドル						

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 602/77

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ブランタス河(ウリンギダム) アフターケア		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局	
	現在		
7. 調査の目的			
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数 3
			調査期間 1978.3 ~ 1978.3 (0ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	2,273 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河ウリンギダム		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	ウリンギダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転			

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	データ等の検討、助言提示を通じ本調査の目的達成						
3. 主な情報源	①						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。	
終了年度	1996	年度					
理由	調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。						
状況 (平成7年度国内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。							

案件要約表 (その他)

ASF IDN/S 603/77

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
5. 調査の種類	その他		
6. 相手国の担当機関	調査時 公共事業省水資源開発総局		
	現在		
7. 調査の目的	ブランタス河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討する		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数 3 調査期間 1977.8 ~ 1977.9 (1ヶ月) 延べ人月 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	2,495 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河中流部(約110km 区間)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト			
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転			

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	資金調達(OECFローン)実現。	
3. 主な情報源	①、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1977年10月18日 L/A 5.04億円(フランス中流域河川改修事業 I/S) *OECF融資事業内容 フランス川中流域河川改修計画(レンコンバル・ダムからニューウォ川との合流地点までの全長約111kmにわたるフランス川中流域の改修)実施のための詳細設計、及び入札書類の作成</p> <p>資金調達: 1979年3月15日 L/A 57.18億円(フランス河中流域河川改修事業) *OECF融資事業内容 河口より47km地点のレンコン運から158km地点のヌグロー川支流口までの長さ111kmに及ぶ流域での河川浚渫工事、掘削、築堤、護岸工事を内容とする治水事業</p> <p>1985年2月15日 L/A 60億円 (フランス河中流域河川改修事業(2)) *OECF融資事業内容 ①河川改修工事(ニューレンコンダム～河口13.9km、区間92km)浚渫、築堤、護岸、②建設機械、建設機械用部品の供給、 ③洪水予警報システムの設置</p> <p>(平成8年度国内調査)(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 情報収集不能</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画		
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省観光総局 Directorate General of Tourism, Ministry of Telecommunication and Transport	
	現在		
7. 調査の目的	スマトラ北西部の観光開発計画の為のM/P策定		
8. S/W締結年月	1976年12月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団
			団員数 19
			調査期間 1977.5 ~ 1978.4 (11ヶ月)
			延べ人月 111.40
			国内 89.50
			現地 21.90
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	189,155 (千円)	コンサルタント経費 175,082 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 240,060	内貨分	1) 0												
	2) 0		外貨分 2) 0												
	3) 0		3) 0												
3. 主な提案プロジェクト	<p>カリ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発のための15ヵ年基本計画である。 主な事業は</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">自然保護事業</td> <td>水質モニタリングシステム、植林</td> </tr> <tr> <td>地域景観整備事業</td> <td>展望地点、沿道景観の保全</td> </tr> <tr> <td>文化遺産保護事業</td> <td>伝統家屋保護、博物館拡張</td> </tr> <tr> <td>基盤整備及び交通ネットワーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宿泊観光施設整備事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>観光拠点開発事業</td> <td>プラスチック、パラバット各地区</td> </tr> </table>			自然保護事業	水質モニタリングシステム、植林	地域景観整備事業	展望地点、沿道景観の保全	文化遺産保護事業	伝統家屋保護、博物館拡張	基盤整備及び交通ネットワーク		宿泊観光施設整備事業		観光拠点開発事業	プラスチック、パラバット各地区
自然保護事業	水質モニタリングシステム、植林														
地域景観整備事業	展望地点、沿道景観の保全														
文化遺産保護事業	伝統家屋保護、博物館拡張														
基盤整備及び交通ネットワーク															
宿泊観光施設整備事業															
観光拠点開発事業	プラスチック、パラバット各地区														
4. 条件又は開発効果	<p>北スマトラ州および西スマトラ州はインドネシアではバリ、中部ジャバに次ぐ観光ポテンシャルがあり、観光(当時外貨獲得量第3位)の開発プライオリティも第3位であった。 観光資源を(従って環境を)悪化させることなく観光を推進するためのガイドラインとして、33項目からなる提言を行なった。すなわちこの2州を対象地域とする観光開発マスタープランを作成した。</p>														
5. 技術移転	<p>①OJT: 日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現地作業を行った。 ②研修員受け入れ: 高(中)級官吏の日本での短期研修が行なわれた。内訳、総局長(1名)、局長次長クラス(3名)</p>														

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	次段階調査実施
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 見直し調査にてフォローアップ調査を行うため
状況 「北部スマトラ地域総合開発計画調査(1988年3月～1990年3月)」(JICA)により見直しが行なわれた。観光当局は、この調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。 (平成4年度在外事務所調査)情報なし。 (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査)追加情報なし。	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201B/78

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
5. 調査の種類	M/P+F/S		
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局河川局	
	現在		
7. 調査の目的	河川改修、灌漑・排水プロジェクトのF/S		
8. S/W締結年月	1976年3月		
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株) 日本工営(株)		10. 調査団
		団員数	35
		調査期間	1976.7 ~ 1978.7 (24ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内	0.00
		現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査		
12. 経費実績	総額	339,695 (千円)	コンサルタント経費 192,650 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
	F/S	1) 20,736 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 12,947 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 7,789 2) 0 3) 0 4) 0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
	北スマトラ州ウラル河の河口部から約35km区間の河道改修事業及びこれに隣接するウラル河下流域18,500haの灌漑による農業開発事業とからなる総合河川改修計画(マスタープラン)を提出した。引き続きF/Sが実施され下記の事業が提案された。 (1) 治水事業 a. 計画高水流量800m ³ /s(33年確率)に対するウラル河河口付近からスルバジャディ橋の約35kmにわたる河道の改修工事 b. ウラル河右支川プロウガングル水路(コクパングン河)のウラル河合流点からセンナ分流堰までの約3.5kmの河道改修工事内容としては堰削、築堤、堤防強化及び内水排除のための排水トンネル工事が含まれる。 (2) 灌漑・排水改良事業 灌漑・排水施設は年間通してのかがい可能にするよう計画され、下記の工事が提案された。 a. 灌漑用水供給のための2取水口の 신설、1取水口の改良、10カ所の沈砂地の新設 b. 灌漑用水路幹線として2.6kmの新設、20.4kmの改良、2次灌漑水路として、158.5kmの新設、51.5kmの改良、及び関連構造物の新設及び改良 c. 排水幹線として125kmの改良、2次排水路として、125kmの改良、関連構造物の新設及び改良、及び末端施設			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1979.1 ~ 1985.1	2) ~	3) ~	4) ~
	有	EIRR 1) 20.00 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00
				4) 0.00 4) 0.00
【評価検討条件】 ・工事の実施方式は請負による。 ・1977年価格 ・工期: 7年計画で1979年1月開始、1981/85年完了 ・プロジェクトライフは工事完了後50年				
【開発効果】 ウラル河両岸に広がる農園(パームオイル、ゴム、ココナツ)及び稲作農地を洪水被害から守るとともに灌漑排水施設工事が完成すれば毎年計画地区18,500haについて灌漑栽培が可能になり、米の二期作が導入される。従って計画地区から生産される年間総生産は初で166,500トンと推定される。				
5. 技術移転 ①現地でJICA専門家による河川・砂防に関するセミナーの実施 ②調査業務を通じてのカウンターパートへのOJT ③報告書取りまとめ作業を通じてのカウンターパート4名への日本での研修(1ヵ月)				

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>1995年11月全工事完工(平成8年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況</p>				
<p>次段階調査: 1979年3月 L/A 4.2億円(ウラル河河川改修及び灌漑改良事業E/S) 1980年2月～1981年4月 D/D 1989年 ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防御(E/S)」 資金調達: 1981年5月29日 L/A 81.4億円(ウラル河河川改修及び灌漑改良事業) 1989年12月22日 L/A 215.18億円(灌漑・洪水防御修復事業) *OECS融資事業内容 (1)スマトラ島に位置する「ウラル河治水・灌漑」 (2)スマトラ島に位置する「コロン上流域灌漑」 (3)ジャワ島に位置する「東ジャカルタ洪水防御」 (4)ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防御(E/S)」 (5)ジャワ島に位置する「プランタス川治水」 工事: (平成6年度国内調査) 1982年6月～1990年11月工事及び工事管理の実施 (1)河川改修工事(34km) (2)灌漑及び排水改良工事(18,500ha) (3)追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス 1989年12月～1995年6月追加設計及び工事の実施 (1)改修後の河川、灌漑・排水施設の更なる改良・追加工事の実施 (2)追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス (3)詳細O&Mマニュアルの作成 1995年11月 全工事完工(平成8年度国内調査) 追加工事等: (平成8年度国内調査) 1990年6月～12月 追加調査実施 既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水による被害の調査、被害を被った箇所の補修や堆砂の進んだ灌漑水路の改善の提案、対策工事の設計、入札書類の作成及び維持管理方式の提言を実施。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用(113百万円)。 1993年2月～1993年7月 追加調査実施 既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水によって低水路が変わっていたり、堤防の一部が被害を受け、破堤の危険があるため対策工事の設計及び施工管理を実施した。JICA提案との相違点としては、急速に進展する地域の都市化を考慮してウラル川を横断する道路橋を1本新設している。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用(100百万円)。 運営・管理: C/Sの中で河川施設及び灌漑排水施設についての維持管理マニュアルが作成されており、今後これに基づいて施設の維持・管理が行われるものと思われる。 裨益効果: 事業前には利用されていなかった土地が水田として利用されるようになった。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 305/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		ジャカルタリングロード計画				
3. 分野分類		運輸交通 / 道路	4. 分類番号		202020	5. 調査の種類
				F/S		
6. 相手国の 担当機関		調査時	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works			
		現在				
7. 調査の目的		道路計画				
8. S/W締結年月		1976年12月				
9. コンサルタント		(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査期間	
					1977.3 ~ 1978.3 (12ヶ月)	
					10. 調査団	15
					延べ人員	0.00
					国内	54.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額		151,992 (千円)		コンサルタンツ経費
						90,809 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ジャカルタ市の境界付近															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270		1)	369,000	内貨分	1)	150,000	外貨分	1)	219,000								
		2)	0		2)	0		2)	0								
		3)	0		3)	0		3)	0								
		4)	0		4)	0		4)	0								
3. 主な事業内容		<p>計画路線延長: 67km 規格 : 6車線高速規格(6車線幅可能) 車線幅員 : 3.5m 設計速 : 時速80km/h インターチェンジ設置箇所: 放射線道路とのジャンクション 6ヵ所 一般道路とのインターチェンジ 18ヵ所 平均インターチェンジ設置間隔: 4km</p>															
		<p>計画事業期間</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">1981.1 ~ 1985.1</td> <td style="width: 25%;">2)</td> <td style="width: 25%;">1995.1 ~ 2000.1</td> <td style="width: 25%;">3)</td> <td style="width: 25%;">~</td> <td style="width: 25%;">4)</td> <td style="width: 25%;">~</td> </tr> </table>								1)	1981.1 ~ 1985.1	2)	1995.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~
1)	1981.1 ~ 1985.1	2)	1995.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有		EIRR 1) 17.50 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00 FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00													
[前提条件]		1985、1990、2000年について交通量予測をした。リングロード全線はF/S対象とせず、ほぼ3/4を対象とした。沿道土地利用計画を実施した。															
[開発効果]		放射状に3方向から集中する交通を振り分ける効果と同時に、都心機能の周辺への分散化の効果が期待される。															
5. 技術移転		<p>①研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修 ②現地コンサルタントの活用: 地形を土質分析</p>															

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	BOT方式にて一部事業完成(平成5年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="408 423 507 459">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 423 1455 459">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
状況					
本F/S終了後、しばらくOEFCFによるE/Sローンがつかず、一部側道など自力で建設、ローンがつかなかったのは、ジャカルタIntra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたため。					
次段階調査:					
1985年12月 L/A 43.57億円(ジャカルタ有料道路建設事業)					
*OEFCF融資事業内容:①南西アーケ建設 ②外環状道路建設のE/S					
1987年3月 E/Sのためのプロポーザル提出(PCI/日本工営と現地コンサル3社)					
1988年3月~1990年2月 D/D					
F/S で提案された区間以外に次の区間が追加された。					
A. Cengkareng Access—Jakarta—Tangerang Tollway間 8.2km					
B. Jakarta沿岸道路—Jl. Jakarta—Bekasi 間6.5km					
(平成7年度国内調査)					
PCIにより以下の工区のD/D、C/Sが進行している。					
ブンジャンガンJ/C(外環—空港アクセス) D/D1995年10月完了					
Sec-S: 8.8km (チクロタット—ジャゴラビ) D/D1994年1月~8月					
Sec-E1 (ジュラビーチカンベック) C/S1994年9月~1996年1月					
Sec-N、E2/E3 (N—シリンキーチカンベック) D/D1995年1月~11月					
D/D1994年9月~1995年7月					
C/S1995年8月~					
資金調達:					
BOT方式					
工事:					
全体を7工区に分けた。					
建設業者:PT Jaya, PC Citra Lamtoro Gung Persada 他1社					
(平成10年度国内調査)					
Section S は完成し現在料金徴収をしているが、その他は中断もしくはD/D終了後凍結している。その理由は、いずれのInvestorも資金が不足しており、再開の為に新しいPartnerを探している状況で目途が立っていない。					
裨益効果:					
有料道路と並行して測道の整備が行われ、沿道開発が進んだ。					
実施推進要因:					
①効果の大きさ:ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。					
②他プロジェクトとの関連性:ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり、全体マスタープランに入っている。					
③優先度の高さ:近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってE/Sが必要となった。					
④推進体制の強さ:推進母体の道路総局は経験豊富。					
⑤我が国民間ベースでのバックアップ。					

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 306/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	ビトン港拡張計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Sea Communications, Communications Department	5. 調査の種類	F/S
	現在			
7. 調査の目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計画			
8. S/W締結年月	1977年2月			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査期間	1977.7 ~ 1978.3 (8ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	地形・深淺測量 ボーリング調査	調査員数	7	
		延べ人月	47.00	
		国内 現地	46.00 1.00	
12. 経費実績	総額 98,988 (千円)	コンサルタント経費	70,549 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ州(スラウェシ島の北端)			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 21,422 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 10,433 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0 4) 0	
3. 主な事業内容	<p>ビトン港は、スラウェシ島の北端にあり、スラウェシ、マルク、イリアンを結ぶ海上交通の要点であり、インドネシア東部における重要拠点港湾の一つである。増加する港湾取扱貨物に対応するため、2000年までに以下の施設を建設し、既存施設と合わせて、年間取扱能力を内外貿合計240万トンとする。</p> <p>長期計画(2000年)</p> <ul style="list-style-type: none"> -10m岸壁 1バース 220m 外貿用 -5.5m岸壁 16バース 860m PLS用 -5.5m岸壁 150m Local用 -3.0m岸壁 130m 帆船用 <p>このうち、1985年までの中期計画は、次の通りである。年間取扱能力は100万トン。</p> <p>内容(中期計画) 規模</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁(-5.5m) 690m 岸壁(-3 m) 130m 上屋 15,650m² 道路 44,100m² 			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1978.1 ~ 1984.12 有	2) ~ EIRR 1) 19.70 FIRR 1) 0.00	3) ~ 2) 0.00 3) 0.00	4) ~ 4) 0.00 4) 0.00
<p>【前提条件】 将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGRDIをベースに、Foodstuffs、Agricultural Products、Construction Materials、Production Materials、Vehicles、Petroleum について品目別に予測した。</p> <p>【開発効果】 Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難であり、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。</p>				
5. 技術移転	現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。			

Expansion Project of the Bitung Port

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	OEFL/A 締結。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>次段階調査: 1993年9月～1994年3月 見直しF/S(JICA)(東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査) 1995年12月 E/S 1.94億円(ビトン漁港建設事業 E/S)</p> <p>資金調達: 1996年12月4日 L/A 52.5億円 (クバン港・ビトン港開発事業) *事業内容 浚渫、埋め立て、ヤードバースの建設、荷役機械の据え付け</p> <p>経緯: 本調査(F/S)終了(1978年)後、一時期中断した。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 307/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマラン港開発計画(フェーズI)				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Sea Communications, Communications Department			
	現在				
7. 調査の目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期(2000年)、短期(1985年)、緊急整備(1980年)からなる拡張改修計画				
8. S/W締結年月	1977年1月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)日本港湾コンサルタント (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団	団員数 8 調査期間 1977.9 ~ 1978.8 (11ヶ月) 延べ人月 30.00 国内 29.00 現地 1.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	101,886 (千円)	コンサルタント経費	78,204 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島中部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	73,420	内貨分 1)	30,440	外貨分 1)	50,870
	2)	120,160	2)	37,940	2)	82,220
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	【計画】 <高成長時の規模> <低成長時の規模> 1. 埠頭建設 外貿埠頭 貨物取扱量 870千トン 780千トン 埠頭長 595m 370m 埠頭本数 6 5 内貿埠頭 貨物取扱量 860千トン 740千トン 埠頭延長(延長後) 1,550m 1,330m 2. 防波堤 4,550m 4,550m					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1981.2 ~ 1985.10	2) ~	3) ~	4) ~		
	有	EIRR 1) 10.50 FIRR 1) 2.90	2) 12.60 3) 3.40	3) 0.00 4) 0.00	4) 0.00	
【前提条件】 貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年~78年の間については伸び率が1律7.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%あったものが、2000年で全国平均と同じとした。						
【開発効果】 現在中部ジャワの外貿貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対処することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。 上記フィージビリティは、1)低成長時 2)高成長時						
5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<table border="0"> <tr> <td>■ 実施済・進行中</td> <td><input type="checkbox"/> 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>● 実施済</td> <td><input type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td>○ 一部実施済</td> <td><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td>○ 実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 具体化進行中</td> <td></td> </tr> </table>	■ 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	● 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断	○ 一部実施済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	○ 実施中		○ 具体化進行中	
■ 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中										
● 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断										
○ 一部実施済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅										
○ 実施中											
○ 具体化進行中											
2. 主な理由	1986年6月工事完工										
3. 主な情報源	①、④										
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため					
終了年度	1996	年度									
理由	実施済案件のため										
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1979年3月31日 L/A 4.8億円(スマラン港開発 E/S)</p> <p>資金調達: 1981年3月 L/A 173億円(スマラン港開発事業) *OECD融資事業内容 海上施設建設(西防波堤拡張約2,000m他) 浚渫(約300万m³) 陸上施設建設(貯蔵施設約35,000m³他) 航行補助施設 港湾機器調達(フォークリフト12台他)</p> <p>工事: 1986年6月 フェーズI工事完了</p>											

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 308/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	病院整備計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health			
	現在				
7. 調査の目的	3州における20の病院の整備計画				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明				10. 調査団 団員数 8 調査期間 1978.4 ~ 1978.10 (6ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	21,874 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	①医療サービスの現況と将来計画 ②医療資機材の保有状況および将来計画 ③病院関連施設および設備の現況と将来計画 ④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果]	医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および整備の改善が上げられる。								
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(P/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	機材供与済。						
3. 主な情報源	①、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>資金調達: 1979年8月28日 L/A 37.83億円(医療資機材事業)*機材供与にて完了 *OECF融資事業内容 北スラウェシ州5病院、南スラウェシ州7病院、北スマトラ州8病院に対する基本 的医療資機材、電気設備、給水設備、水処理設備等の供与及び設置、運転指導。</p>							

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/A 501/78

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査		
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	国营森林公社 Perum Perhutani	
	現在		
7. 調査の目的	メルクシマツの資源量把握		
8. S/W締結年月	1976年12月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 アニア航測(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1976.11 ~ 1978.3 (16ヶ月) 延べ人月 28.00 国内 20.00 現地 8.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額	96,770 (千円)	コンサルタント経費 69,451 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州ブカロンガン営林署 350km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクトのOJTエリアであるブカロンガン営林署管内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。 インドネシア中部ジャワ州ブカロンガン営林署管内のメルクシマツ造林地を対象に航空写真を撮影し、それに基づき、林相判読、標準地調査を実施し、空中写真判読表を作成した。		
4. 条件又は開発効果	建設が予定されていた製紙工場の原木供給地の1つとして、同営林署管内のメルクシマツの造林地の資源量の把握が必要となった。 資源量の把握により、対象地の原木供給力を確実に把握できる。林相判読による賦存状況の把握、造林地の判定を通じ、マツの造林地の増大も適宜計画する。 この結果、原木供給のみならず、副産物であるマツ樹脂の生産が増大し、同営林署の経営に貢献する。 さらに、地域住民の雇用拡大につながる。		
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②森林調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の共同作業		

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は森林管理計画策定に活用され、また森林資源調査も実施されている(平成9年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果品の活用が確認された。</p>
<p>状況 成果品活用: (平成9年度在外事務所調査) 森林地帯の森林管理計画策定に活用された。</p> <p>「森林資源インベントリーと情報システム」 (平成9年度在外事務所調査) (内容はJICA提案とほぼ同一)</p> <p>資金調達: 政府資金、BOT (Perum Perhutani)</p> <p>状況: 1978年度から「ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1983年度で終了した。</p> <p>(平成6年度国内調査)情報なし。</p> <p>(平成6年度現地調査) 1982～86年に国営森林公社が“Mountain Logging Practice(山間地伐採訓練)”を実施した。その後、政策変更によりパルプ工場の原木供給地は、この地域よりアチェ州、北スマトラ州に移ることとなった。</p> <p>(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p>		

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 604/78

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局	
	現在		
7. 調査の目的	最適な施工計画の選定		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数 0 調査期間 1978.11 ~ 1978.12 (1ヶ月) 延べ人月 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	6,794 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオノギリダム下流よりソロ市までのソロ河上流部											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0									
3. 主な提案プロジェクト	ウオノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる家屋移転問題等の解決を図るため、F/S調査の見直し、段階施工計画の比較検討を行い、最適計画案を作成した。											
4. 条件又は開発効果	河道線形の見直しの結果、移転家屋数及び収用土地面積が以下のように減じられた。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">F/S</td> <td style="text-align: center;">アフターケア</td> </tr> <tr> <td>移転家屋数(戸)</td> <td style="text-align: center;">2,300</td> <td style="text-align: center;">1,350</td> </tr> <tr> <td>収用土地面積(ha)</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> </table>				F/S	アフターケア	移転家屋数(戸)	2,300	1,350	収用土地面積(ha)	860	230
	F/S	アフターケア										
移転家屋数(戸)	2,300	1,350										
収用土地面積(ha)	860	230										
5. 技術移転												

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
状況 *「ウォンギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画(1976)」及び「マディウン河緊急治水計画(1980)」参照。		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 104/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	造船振興計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運総局、工業省金属工業総局 Ministry of Communication, Ministry of Industry		
	現在			
7. 調査の目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター(OSCC)		10. 団員数	14
			調査期間	1977.9 ~ 1977.11 (2ヶ月) 1978.5 ~ 1978.12 (7ヶ月)
			延べ人月	21.33
			国内	16.00
			現地	5.33
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	68,785 (千円)	コンサルタント経費	42,575 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国主要造船所18ヵ所							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	474,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のようにとり、それに対応する船台、修理工用ドックの増強を図る。</p> <p>造船部門 1983年 年間需要の90% (約 5万GT) 1990年 " 100% (約 9.4万GT) 修繕部門 1983年 " 70% (約 140万GT) 1990年 " 100% (約 280万GT)</p> <p>他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>共同で報告書作成: 調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシのマカッサル造船所の整備拡充計画につきJICAによるF/Sが実施された。(「マカッサル造船所整備計画(1980)」)</p> <p>(平成7年度国内調査) 1987～89年にマカッサル造船所拡張のための詳細調査・設計・見積ならびに入札用各種書類の作成が円借款のもとで行われたが、その後の対応がない。</p> <p>*「マカッサル造船所整備計画(1980)」参照</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 107/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	Directorate of Planning and Programming	
	現在		
7. 調査の目的	地形図作成 灌漑開発		
8. S/W締結年月	1976年10月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株) システム科学コンサルタント(株) アジア航測(株) 日本建設コンサルタント(株)	10. 調査団	36 調査期間 1976.12 ~ 1978.6 (18ヶ月) 1978.8 ~ 1980.3 (19ヶ月) 延べ人月 258.91 国内 81.60 現地 177.31
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額 673,876 (千円)	コンサルタント経費	643,458 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州、Tempe 湖を中心とする地域(11,000km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	340,400	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>Tempe湖を中心とし、同湖に流入または流出するWalanac, Bila, Boya およびCenranacの各河川の流域約8,000km²を対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主事業を提案する。</p> <p>灌漑 面積 81,000ha(9灌漑地区) 治水 河川改修延長 117km 内水面漁業 Tempe 湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、いけす養殖 多目的ダム Walimpongダム(ロックフィル、高さ82m、天端長900m) 水力発電 Walimpongダム発電所(出力8,000KW、年間70GWh) 砂防 砂防ダム12カ所、床固め工約140カ所 地形図作成 ①1:25,000地図 11,000km² ②ランケメ灌漑開発計画 1:5000 ③サンレゴ灌漑開発計画 1:5000 ④ピラ灌漑開発計画 1:5000</p> <p>上記予算は灌漑開発のみ(1980年価格)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、灌漑施設等がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。</p>		
5. 技術移転			

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S及びE/S実施済(平成8年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>本マスタープランにより7件の開発計画が立案され、そのうち優先順位の高い4件のプロジェクトの F/S、D/D あるいは工事が実施された。</p> <p>1. ランケメ灌漑計画 詳細は「ランケメ灌漑開発計画 (F/S)」(303/81) 参照。</p> <p>2. ビラ灌漑計画 詳細は「ビラ灌漑開発計画 (F/S)」(307/82) 参照。</p> <p>3. サンレゴ灌漑計画 詳細は「サンレゴ灌漑開発計画 (F/S)」(308/82) 参照。</p> <p>4. ギリラン灌漑計画 次段階調査: 1995年6月 F/S (JICA) 終了 1998年1月28日 L/A 6.17億円 ギリラン灌漑計画 (E/S) 周辺地域への影響: 特に周辺環境へ悪影響を及ぼしているとの情報は無い。(平成8年度国内調査)</p> <p>5. チェンラナエ洪水防御計画 次段階調査: ビラ灌漑計画のローン残分を利用して実施中(平成9年度国内調査)</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 未実施の提案事業が実施される目途は今のところない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 302/79

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	リアムカナンかんがい計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局	
	現在		
7. 調査の目的	南カリマンタン州沿岸地域の平野約30,000haでの米の増産を図る農業開発のための灌漑排水計画の策定及びF/S.		
8. S/W締結年月	1978年3月		
9. コンサルタント	日本工営(株) アシア航測(株)	10. 調査団	団員数 18 調査期間 1978.7 ~ 1979.3 (8ヶ月) ~ 延べ人月 73.43 国内 19.53 現地 53.90
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 248,480 (千円)	コンサルタント経費	151,908 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州リアムカナン地区(調査地区面積 約60,000ha)																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	190,670	内貨分	1)	106,880	外貨分	1)	83,790																				
	2)	0		2)	0		2)	0																				
	3)	0		3)	0		3)	0																				
	4)	0		4)	0		4)	0																				
3. 主な事業内容	①灌漑計画地区は地形上から次の5つに分けられた。 A工区:1,870ha B工区:7,400ha C工区:3,740ha D工区:11,520ha E工区:8,080ha 合計:32,610ha ②頭首工 取水堰:コンクリート堰、堤高 9m、堤長 228m 最大取水量:34 m ³ /s ③幹線用水路:48.4km ④幹線排水路:53km ⑤幹線道路:122km ⑥新規水田造成:5,150ha																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1980.1 ~ 1988.10	2)	~	3)	~	4)	~																				
	有	EIRR 1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
[前提条件] ①建設期間 8年、目標便益達成期間 15年 ②直接便益はプロジェクト灌漑排水による農産物の増収とする。 また、計画実施によって発生する直接便益を以下のように算定。(単位:百万ルピア) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">計画実施</th> <th colspan="2">実施せず</th> </tr> <tr> <th></th> <th>総生産額</th> <th>純生産額</th> <th>総生産額</th> <th>純生産額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1984</td> <td>4,284</td> <td>1,600</td> <td>1,323</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td>45,756</td> <td>27,429</td> <td>11,078</td> <td>7,897</td> </tr> </tbody> </table> [開発効果] ①米の輸入減による外貨の節約 ②雇用機会の増大 ③農産物の品質向上及び米の市場性の向上 ④計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化 ⑤内水面漁業開発の可能性										計画実施		実施せず			総生産額	純生産額	総生産額	純生産額	1984	4,284	1,600	1,323	892	1994	45,756	27,429	11,078	7,897
	計画実施		実施せず																									
	総生産額	純生産額	総生産額	純生産額																								
1984	4,284	1,600	1,323	892																								
1994	45,756	27,429	11,078	7,897																								
5. 技術移転	①OJT ②研修員受入れ																											

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECF融資、無償資金協力により一部事業実施済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 409 497 459"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="497 409 1484 459"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1)B地区 次段階調査: 1980年3月31日 L/A 4.5億円(リアム・カナン灌漑事業 E/S)* 1981~83年 D/D(コンサルタント 日本工営) 資金調達: 1984年6月13日 L/A 86.36億円(リアム・カナン灌漑事業 第一期工事)* *OECF融資事業内容 ①頭首工、②幹線水路(一次20km、二次50km)、③排水路(10km)、④末端水路網(5,965ha) 工事: 1992年12月 一期工事 5,965 ha 完成 状況: (平成6年度国内調査) 水資源総局は約1万haの二期工事にOECFの融資を期待しているが、一期工事で完成したB地区で、当初計画していた水稲の改良品種導入及び完全二期作の定着が進まず、現在C地区で進められている農業省食用作物総局の下のJICAミニプロ技協の水管理及び営農の技術移転の結果を見つつ、B地区の開田及び作付け状況の改善待ちという状況である。 (平成6年度現地調査) 1992年12月第1期5,965ha(B地区)の工事が終了したが、現況は灌漑地区のかなりの部分で水田造成が進んでいない、農業省によると、約2,500haが造成、またはリハビリが必要な状況であるという。</p> <p>(2)C地区 パイロットファーム整備 次段階調査: 1981年8月20日~9月18日 B/D 資金調達: 1982年 E/N 7.6億円 (リアムカナン末端灌漑施設建設計画)600ha対象 工事: 1982年3月 パイロットファーム整備 1983年3月 インドネシア側へ引き渡し ミニプロ技協 1992年6月1日~1995年5月31日 リアムカナンパイロットファーム計画 状況: (平成8年度現地調査) パイロットファームでの改良種の二期作の普及が成功しなかったため、インドネシア政府は日本政府に支援を要請し、1990年に長期個別派遣専門家が着任した。更に1992年に開始されたミニプロ技協協力では、パイロットファームの一部を指導重点地区として指定し集中的に技術協力を行った。パイロットファームでは、半数以上の農家が二期作を開始している。 (平成8年度国内調査) 1996年10月~1997年3月 OECF SAPS調査 調査内容: 土地分級調査、農民ポテンシャル調査を実施し、農民育成計画、農民支援計画に対する提言を行った。 (平成9年度国内調査) SAPS調査で提言された事業/工事を自国資金で実施中である。 (平成10年度国内調査) OECFによる灌漑開発を実施する方向性が示されたが、今のところ事業化への動きはない。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 309/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	バリクパパン港港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communication			
	現在				
7. 調査の目的	東カリマンタン地域における主要開発拠点港として大水深港湾の整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)				
10. 調査団	団員数	6			
	調査期間	1979.1 ~ 1979.11 (10ヶ月)			
	延べ人月	44.51			
	国内	34.84			
	現地	9.67			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	99,579 (千円)	コンサルタント経費	86,160 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	20,888	内貨分 1)	8,686	外貨分 1)	12,202
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>外貨埠頭 330m</p> <p>小型船舶用埠頭 75m</p> <p>Jetty 50m</p> <p>埋立 905,000m³</p> <p>上屋 6,000m²</p> <p>1985年までに必要な港湾施設は上述の他に、荷役機械、臨海道路、給水、発電航行援助等である。</p>					
計画事業期間	1) 1981.10 ~ 1984.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.40 FIRR 1) 10.00	2) 2) 0.00 2) 0.00	3) 3) 0.00 3) 0.00	4) 4) 0.00 4) 0.00	0.00 0.00
5. 技術移転	<p>【前提条件】</p> <p>1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。</p> <p>当港の努力圏を外貿港としては東カリマンタン州全域及び中部スラウェシの一部、また内貿港としてはバリクパパン市及びその周辺の村落とする。</p>					
6. 技術移転	研修員受け入れ					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中絶 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中						
2. 主な理由	1993年に整備完了(平成5年度在外事務所調査)。						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
状況 次段階調査: 1984年9月 見直しF/S終了 1985年6月 詳細設計終了 資金調達: アジア開発銀行資金 総事業費 20,888千ドル 工事: 1991年～93年 港湾整備は完了した。投資費用は、3,246,604,000ルピア(平成5年度在外事務所調査)							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 310/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画					
3. 分野分類	観光	/ 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省観光局				
	現在					
7. 調査の目的	観光開発					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)ジェイ・シー・ビー			10. 団員数	24	
				調査期間	1978.7 ~ 1979.7 (12ヶ月)	
				延べ人月	61.03	
				国内	48.00	
				現地	13.03	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	160,852 (千円)	コンサルタント経費	143,858 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627	1)	17,266	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にかかる既存調査結果レビューおよび1979~89年における詳細計画策定。							
計画事業期間	1)	1979.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の増大及び地域振興が期待される。								
5. 技術移転	カウンターパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するOJTを実施した。							

Borobudur Prambanan: National Archeological Parks

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	1988年夏に工事完工。						
3. 主な情報源	①、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>事業実施要因: ①効果の大きさ(文化的教育効果) ②財政等の好条件 ③優先度の高さ</p> <p>次段階調査: 1980年4月 1/A 4.4億円(ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業 E/S)</p> <p>資金調達: 1982年3月31日 1/A 28.05億円(ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業)* 1986年 1982年ローンの一部を内貨融資(3.45億円) 1987年 同 内貨融資(6.88億円)</p> <p>*OECD融資対象事業 公園造成(ボロブドール公園82.9ha、プランバナン公園76.6ha)、切土、盛土、植樹 道路建設、博物館、上下水道等</p> <p>工事: 1988年夏 完工</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 1990年10月～1991年3月にかけてOECD、SAPS調査によるフォローアップが行われた。</p>							

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 605/79

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャカルターメラク間道路アフターケア		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局	
	現在		
7. 調査の目的	有料道路化に関する施策の提言		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 団員数	4
		調査期間	1979.3 ~ 1979.6 (3ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内	0.00
		現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	13,679 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタータンگران区間										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0								
	2) 0		2) 0								
	3) 0		3) 0								
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジャカルターメラク間道路(120km)のうち、1978年2月の有料道路法(政令第4号)の制定によって実現の見通しのついたジャカルタータンگران区間(27km)につき、有料道路化のための再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行った。</p> <p>全線At-Grade形式の有料道路で、高架往路は含まれておらず、盛土形式の典型的都市間有料道路である往復4車線道路で、設計速度は100km/hである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>ジャカルタ市周辺部</td><td>4.6</td></tr> <tr><td>都市間部</td><td>14.2</td></tr> <tr><td>タンگران終点部</td><td>7.8</td></tr> <tr><td>全長</td><td>26.6km</td></tr> </table>			ジャカルタ市周辺部	4.6	都市間部	14.2	タンگران終点部	7.8	全長	26.6km
ジャカルタ市周辺部	4.6										
都市間部	14.2										
タンگران終点部	7.8										
全長	26.6km										
4. 条件又は開発効果	<p>〔前提条件〕 ジャカルタ、西ジャワ州とスマトラ島を道路とフェリーで連結した場合</p> <p>〔開発効果〕</p> <p>①ジャカルターメラク道路のスマトラ開発におよぼす効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南スマトラ州の地域開発を促進し、過密化するジャワ島の人口を移住によってスマトラ島へ分散する。 ・ジャワ島と南スマトラの社会・経済的格差を是正し、生活水準の平均化を進める。 ・農産物、軽工業物品等をジャカルタ市場へ輸送する産業基幹道路としての交通サービスを提供し、南スマトラの豊富な資源の有効活用を図る。 <p>②西ジャワ州、特にジャカルタ首都圏におよぼす効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西ジャワ州各都市への人口分散 ・タンジュンプリオク港と西側後背地との連結 ・西ジャワ州西側地域の開発 										
5. 技術移転	<p>本有料道路計画実施時に道路総局側、コンサルタント側双方で働いていた人々の多くがJasa Marga(有料道路公社)に入り、中核をなすエンジニアになった。</p>										

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	OECDローン、BOTにより提案プロジェクト実現。	
3. 主な情報源	①、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>(1) ジャカルターメラク間道路 次段階調査: 1987年3月 L/A 20.57億円(ジャカルターメラク間有料道路2、E/S) *OECD融資事業内容 ジャカルターメラク間有料道路(102km)の未着手の部分、西タングランメラク間往復2車線のE/S 資金調達: BOT方式(Investor: PT Marga Mandala Sakti) 工事: (平成9年度国内調査) タングランセランバイパス(タングランチウジュンを含む)完工済 運営・管理: PT Marga Mandala Sakti が担当 裨益効果: 沿道の宅地開発が急スピードで進み、地域計画的に東西方向への誘導に成功している。スマトラジャワの結びつきを促進。</p> <p>(2) 関連プロジェクト(ジャカルターメラク間道路) 次段階調査: 1975年8月 L/A 2.12億円(ジャカルターメラク道路(E/S)) 資金調達: 1977年11月30日 L/A 125.14億円(ジャカルターメラク間道路建設事業) *OECD融資事業内容 ①ジャカルタータングラン 25km(竹中土木) ②チウジュンバイパス 3.8km(Hanbo Construction(S.Korea)) ③セランバイパス 8.4km(Hanbo Construction(S.Korea)) 計 37.2km 工事: ジャカルタータングラン間 完工 運営・管理: PT Jasa Marga(Persero)(インドネシア道路公社)が担当。</p>		